

# 埼玉県報



埼玉県発行

## 目次

本号で公布された条例のあらまし

○本号で公布された条例のあらまし 二

### 条例

○埼玉県消費者行政活性化基金条例

○埼玉県妊婦健康診査支援基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

○埼玉県緊急雇用創出基金条例

○特定非営利活動法人の設立に係る公告 (NPO活動推進課)	七	○入札公告 (総合リハビリテーションセンター)	一六	○和光都市計画用途地域の変更	二五
○防災行政無線施設保守点検業務委託に関する入札公告 (消防防災課)	七	○平成二十一年度リフト付きバス「おおぞら号」の運行業務委託に関する入札公告 (障害者社会参加推進室)	一八	○川越都市計画道路の変更	二五
○衛生通信ネットワーク施設保守点検業務委託に関する入札公告 (消費生活課)	七	○公益事業における争議行為の予防 (勤労者福祉課)	一九	○蕨都市計画道路の変更	二五
○埼玉県防災情報システム保守管理業務に関する入札公告 (防災防災課)	八	○狭山市営土地改良事業笹井地区(基盤整備促進事業)の計画変更の同意 (川越農林)	二二	○上尾都市計画道路の変更	二五
○防災行政無線補助業務・情報収集伝達業務に関する入札公告 (用 地 課)	一〇	○元荒川上流土地改良区の役員退任届 (加須農林)	二二	○鴻巣都市計画用途地域の変更	二六
○埼玉県防災情報メール運営業務に関する入札公告 (河川砂防課)	一一	○家畜伝染病予防法第五条に基づく検査の実施 (畜産安全課)	二二	○越谷都市計画用途地域の変更	二六
○防災気象情報提供業務に関する入札公告 (都市計画課)	一二	○手子林第三土地改良区の定款変更更認可 (農村整備課)	二二	○春日部都市計画用途地域の変更	二六
○蓮田都市計画特別緑地保全地区の決定 (みどり再生推進室)	一六	○小島土地改良区の定款変更認可 (農地課)	二三	○和光都市計画高度地区の変更に係る図書の写しの縦覧	二六
○身障・療育手帳交付システムに係るデータ作成業務委託に関する入札公告 (都市計画課)	一六	○測量法に基づく公共測量の実施 (用 地 課)	二三	○越生町西和田・河原山土地区画整理事業の事業計画の変更認可 (市街地整備課)	二六
○新座都市計画道路の変更	二五	○土砂災害警戒区域等の指定 (河川砂防課)	二三	○草加都市計画事業八潮南部西一体型特定土地区画整理事業の事業計画の変更(第四回)に係る事項の公告	二六
○新座都市計画用途地域の変更	二五	○人間都市計画道路の変更 (都市計画課)	二五	○寄居都市計画下水道の変更 (下水道課)	二六
○東松山都市計画下水道の変更	二七	○人間都市計画用途地域の変更 (都市計画課)	二五	○川越都市計画下水道の変更	二六
○和光都市計画道路の変更	二五	○新座都市計画道路の変更	二五	○東松山都市計画下水道の変更	二七
		○新座都市計画用途地域の変更	二五	○都市計画区域のうち用途地域の	二七

- 指定のない区域の面積の変更  
(建築指導課) 二七
- 開発行為に関する工事の完了公  
告 ( ) 二七
- 埼玉県が所有する自動車の任意  
保険加入契約に関する入札公告  
(出納総務課) 二七
- 休日・夜間いじめ等電話相談業  
務委託に関する入札公告  
(生徒指導室) 二八
- 埼玉県立図書館資料等搬送業務  
委託の一般競争入札公告  
(熊谷図書館) 二九
- 県立川越工業高等学校環境整備  
業務委託に関する入札公告  
(川越工業高等学校) 三二
- 県立養護学校さいたま校高等学  
園環境整備業務委託に関する入  
札公告(さいたま校高等学園) 三二
- 県立狭山養護学校環境整備業務  
委託に関する入札公告  
(狭山養護学校) 三四
- 県立蓮田養護学校環境整備業務  
委託に関する入札公告  
(蓮田養護学校) 三五
- 開発行為に関する工事の完了公  
告 (東松山県土) 三七
- 〃 ( ) 三七
- 県道熊谷小川秩父線の区域の変  
更 (秩父県土) 三八
- 開発行為に関する工事の完了公  
告 (行田県土) 三八

○県道さいたま栗橋線の供用の開  
始 (杉戸県土) 三八

○開発行為に関する工事の完了公  
告 ( ) 三九

○監視制御システム等点検業務委  
託の随意契約に関する公示  
(水道施設課) 三九

○埼玉県教育委員会定例会の招集  
(教委・総務課) 三九

○監査結果の公表(監査第一課) 三九

○措置通知の公表( ) 四六

○監査結果の公表(監査第二課) 四八

○措置通知の公表( ) 五五

本号で公布された  
条例のあらまし

埼玉県消費者行政活性化基金条例(埼  
玉県条例第一号)(消費生活課)

一 趣旨

消費生活相談窓口の機能強化その他  
の消費者行政活性化を図るために実施  
する事業の推進に要する経費の財源に  
充てるため、埼玉県消費者行政活性化  
基金を設置するための条例の制定

二 内容

基金の設置、積立て、管理、処分等  
について規定する。  
三 施行期日  
公布の日

埼玉県ふるさと雇用再生基金条例(埼  
玉県条例第三号)(就業支援課)

一 趣旨

求職者を雇い入れて雇用機会を創出  
する事業の推進に要する経費の財源に  
充てるため、埼玉県ふるさと雇用再生  
基金を設置するための条例の制定

二 内容

基金の設置、積立て、管理、処分等  
について規定する。

三 施行期日  
公布の日

四 失効期日  
平成二十四年三月三十一日

埼玉県緊急雇用創出基金条例(埼玉  
県条例第四号)(就業支援課)

一 趣旨

離職を余儀なくされた労働者その他  
の失業者の一次的な雇用機会の創出等  
を図るために緊急に実施すべき事業の  
推進に要する経費の財源に充てるた  
め、埼玉県緊急雇用創出基金を設置す  
るための条例の制定

二 内容

基金の設置、積立て、管理、処分等  
について規定する。

三 施行期日  
公布の日

四 失効期日  
平成二十四年三月三十一日

条  
例

埼玉県消費者行政活性化基金条例をここに公布する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県条例第一号

埼玉県消費者行政活性化基金条例

(設置)

第一条 消費生活相談窓口の機能強化その他の消費者行政活性化を図るために実施  
する事業の推進に要する経費の財源に充てるため、埼玉県消費者行政活性化基金  
(以下「基金」という。)を設置する。  
(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、当該積立てをする年度の一般会計歳入歳出予  
算で定める額とする。

(管理)

- 第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
- 2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(処分)

第五条 基金は、消費生活相談窓口の機能強化その他の消費者行政活性化を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(委任)

第六条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例は、平成二十四年三月三十一日限り、その効力を失う。

埼玉県妊婦健康診査支援基金条例をここに公布する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

## 埼玉県条例第二号

埼玉県妊婦健康診査支援基金条例

(設置)

第一条 市町村が実施する妊婦に対する健康診査事業の推進に要する経費の財源に充てるため、埼玉県妊婦健康診査支援基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、当該積立てをする年度の一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(処分)

第五条 基金は、市町村が実施する妊婦に対する健康診査事業の推進に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(委任)

第六条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例は、平成二十三年三月三十一日限り、その効力を失う。

埼玉県ふるさと雇用再生基金条例をここに公布する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

## 埼玉県条例第三号

埼玉県ふるさと雇用再生基金条例

(設置)

第一条 求職者を雇い入れて雇用機会を創出する事業の推進に要する経費の財源に充てるため、埼玉県ふるさと雇用再生基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、当該積立てをする年度の一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(処分)

第五条 基金は、求職者を雇い入れて雇用機会を創出する事業の推進に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(委任)

第六条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例は、平成二十四年三月三十一日限り、その効力を失う。

埼玉県緊急雇用創出基金条例をここに公布する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県条例第四号

埼玉県緊急雇用創出基金条例

(設置)

第一条 離職を余儀なくされた労働者その他の失業者の一時的な雇用機会の創出等を図るために緊急に実施すべき事業の推進に要する経費の財源に充てるため、埼玉県緊急雇用創出基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、当該積立てをする年度の一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えること

ができる。

(運用益金の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(処分)

第五条 基金は、離職を余儀なくされた労働者その他の失業者の一時的な雇用機会の創出等を図るために緊急に実施すべき事業の推進に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(委任)

第六条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例は、平成二十四年三月三十一日限り、その効力を失う。

規 則

埼玉県防犯のまちづくり推進条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県規則第八号

埼玉県防犯のまちづくり推進条例施行規則の一部を改正する規則

埼玉県防犯のまちづくり推進条例施行規則(平成十六年埼玉県規則第五十六号)の一部を次のように改正する。

第四号中「第五号」を「第六号」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

## 告示

## 埼玉県告示第三百五号

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、

設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二週間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県川越比企地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法(埼玉県NPO情報ステーション(<http://www.saitamaken-npo.net/>))により縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

## 埼玉県告示第三百六号

次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十一年三月六日

## 1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

埼玉県職員住宅維持管理業務 一式

(2) 調達案件の仕様等

一 申請のあった年月日

平成二十一年二月二十六日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人地域活性化プラ

ザ

三 代表者の氏名

石原 猛男

四 主たる事務所の所在地

埼玉県川越市大字的場字宿千三百十

番地五

五 定款に記載された目的

この法人は、地域を主対象として、その構成員である市民、行政、企業及び諸団体等に地域の活性化にかかわる諸課題についての提起、提言及び実践等の活動を行ない、もって住みよき地域づくりに貢献することを目的とする。

埼玉県知事 上田清司

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成21年4月1日(水)から平成22年3月31日(水)まで

(4) 履行場所

ア 埼玉県さいたま市南区別所1丁目16番14号 別所東職員住宅

イ 埼玉県さいたま市南区別所2丁目30番11号 別所坂上職員住宅

ウ 埼玉県さいたま市南区別所5丁目9番9号 中浦和職員住宅

エ 埼玉県さいたま市浦和区常盤10丁目10番10号 ときわ職員住宅

オ 埼玉県さいたま市桜区西堀8丁目16番9号 西堀職員住宅

カ 埼玉県鴻巣市中央26番14号 鴻巣職員住宅

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示(平成18年埼玉県告示第1543号)に基づき、業種区分「建築物の管理に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。

(5) さいたま市内に本店又は営業所を置き、管理を行おうとする職員住宅における緊急修繕等について迅速な管理上の対応ができること。

(6) 平成20年12月31日以前の過去3年間に、埼玉県職員住宅維持管理業務を受託し、誠実に履行した実績を有する者又は埼玉県内に所在する共同住宅等において管理業務(修繕業務を含む。)契約を誠実に履行した実績を有する者である

こと。

(7) 本件業務について、仕様書の要求する事項を確実に履行できる者であること(詳細は、入札説明書及び仕様書による。)

3 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先  
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部職員課厚生事業・職員住宅担当 富田 克実 電話048-830-2462(直通)

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

この公告の日から平成21年3月17日(火)まで(日曜日及び土曜日を除く。)の午前10時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)に、上記(1)の場所において交付する(事前に電話により連絡をすること。)

(3) 入札説明会の場所等

ア 場所

埼玉県庁衛生会館301会議室

イ 日時

平成21年3月12日(木) 午前10時

ウ 事前連絡

入札説明会への参加を希望する者は、事前に上記(1)の問い合わせ先に電話により連絡すること。

(4) 入札・開札の場所及び日時

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目14番21号 埼玉診療所2階相談室A  
平成21年3月30日(月) 午前11時

(5) 郵便による場合の入札書のあて先及び受領期限

埼玉県総務部職員課厚生事業・職員住宅担当 平成21年3月27日(金) 午後5時

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を所定の期日までに提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札者は、上記3「入札書の提出場所等」に従い、入札書を提出しなければならない。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(7) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。



埼玉県立川越工業高等学校

平成二十一年三月六日

本日の競争入札の開催場所は、埼玉県立川越工業高等学校の体育館です。

埼玉県知事 田 豊 臣

本日の競争入札の開催時間は、午前10時から午後4時までです。

1 購入等件名及び数量

埼玉県立川越工業高等学校における

電子計算組織 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県教育庁県立学校部高校教育指導課県立学校IT推進担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

3 落札者を決定した日

平成21年2月13日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社日立システムズサービス

〒東京都港区港南2丁目18番1号

5 落札金額

4,407,900円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

平成21年1月13日

埼玉県告示第三百八号

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。  
なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生

活部NPO活動推進課において備え置く方法並びにインターネットを利用する方法(埼玉県NPO情報ステーション(<http://www.saitamaken-npo.net/>))により縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田 清司

1 申請のあった年月日

平成二十一年二月二十日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人さいたま家庭園芸協会

3 代表者の氏名

大前 良之

4 主たる事務所の所在地

埼玉県さいたま市岩槻区大字黒谷二〇六三番地

5 定款に記載された目的

この法人は、さいたま市を中心とした農家及び一般市民等に対して、交流の場を提供し、実習農園の運営により家庭園芸の知識と技能の向上及びその普及を推進すること、消費生活者の食の安全・安心を図り、もって食品の自給自足を促進するなど、地域社会の福祉の増進に寄与すること、遊休未利用農地の有効活用を資することを目的とする。

次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田 清司

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

防災行政無線施設保守点検業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(4) 履行場所

埼玉県危機管理防災部消防防災課が指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成19・20年度埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種区分「電気通信工事業」のA級に格付けされている者であること。

(3) 公告日から入札日までの期間に、埼玉県建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱(昭和60年4月1日施行)に基づき指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 国又は地方公共団体のマイクロ波多重無線設備を用いた地上系防災行政無線施設に係る保守点検業務を受託した実績を有する者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先 庁330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理

防災部消防防災課防災情報無線担当 石田 憲一 電話048-830-3177 (直通)

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
この公告の日から平成21年3月11日(水)までの間、上記(1)の交付場所において交付する。

- (3) 入札説明会の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階危機管理防災部会議室

イ 日時

平成21年3月12日(木) 午前10時

- (4) 入札・開札の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階災害情報連絡室

イ 日時

平成21年3月30日(月) 午前10時

4 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に、入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

- (2) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を

所定の期日までに提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札者は、入札書を指定の日時及び場所に提出しなければならない。

- (3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

- (4) 契約書作成の要否

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無

無

- (7) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

- (8) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県庁危機管理課 田中 浩一

入札者の入札書に提出する書類

入札者 田中 浩一

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量

衛星通信ネットワーク施設保守点検業務委託 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

- (3) 履行期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- (4) 履行場所

埼玉県危機管理防災部消防防災課が指定する場所



- (5) 入札方法  
 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する額を入札書に記載すること。
- 2 競争入札参加資格
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19・20年度埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿に登録され、業種区分「電気通信工事業」のA級に格付けされている者であること。
- (3) 公告日から入札日までの期間に、埼玉県建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱(昭和60年4月1日施行)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 国又は地方公共団体の通信衛星を用いた防災行政無線施設に係る保守点検業務を受託した実績を有する者であること。
- 3 契約条項を示す場所等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理防災部消防防災課防災情報無線担当 石田 憲一 電話048-830-3177(直通)
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
 この公告の日から平成21年3月11日(水)までの間、上記(1)の交付場所において交付する。
- (3) 入札説明会の場所及び日時  
 ア 場所  
 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階危機管理防災部会議室  
 イ 日時  
 平成21年3月12日(木) 午前10時30分
- (4) 入札・開札の場所及び日時  
 ア 場所  
 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階災害

情報連絡室

- イ 日時  
 平成21年3月30日(月) 午前10時30分
- 4 その他
- (1) 入札保証金及び契約保証金  
 ア 入札保証金  
 入札者は、見積もった契約金額に、入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。  
 イ 契約保証金  
 契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。
- (2) 入札者に要求される事項  
 ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を所定の期日までに提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。  
 イ 入札者は、入札書を指定の日時及び場所に提出しなければならない。  
 (3) 入札の無効  
 次に掲げる入札書は、無効とする。  
 ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書  
 イ 入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書  
 ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書
- (4) 契約書作成の要否  
 要
- (5) 落札者の決定方法  
 財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無  
 無

- (7) 特記事項  
平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかったとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。
- (8) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県国土建設部第三十二課

次のよりの一般競争入札にせよ。

平成二十一年三月六日

埼玉県長 田 畑 匡

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量

埼玉県防災情報システム保守管理業務 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

- (3) 履行期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- (4) 履行場所

埼玉県危機管理防災部消防防災課が指定する場所

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19・20年度埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿に登録され、業種区分「電気通信工事業」のA級に格付けされた者であること。
- (3) 公告日から入札日までの期間に、埼玉県建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱(昭和60年4月1日施行)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 平成21年2月28日以前の過去3年間に国又は都道府県が実施した防災情報システムの保守管理業務を受託した実績を有する者であること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理防災部消防防災課応急対策・訓練担当 小林 和弘 電話048-830-3180(直通)

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

公告日から平成21年3月11日(水)までの間、上記(1)の交付場所において交付する。

- (3) 入札説明会の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市浦和高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階災害情報連絡室

イ 日時

平成21年3月12日(木) 午前11時

- (4) 入札・開札の場所及び日時

ア 場所

上記(3)アに同じ。

イ 日時

平成21年3月30日(月) 午前11時

4 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に、入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた

額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を所定の期日までに提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札者は、入札書を指定の日時及び場所に提出しなければならない。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかったとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(8) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県国土建設部

次のとおり一般競争入札を行います。

平成二十一年三月六日

埼玉県国土建設部 田 野 啓 一

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

防災行政無線補助業務・情報収集伝達業務 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(4) 履行場所

埼玉県危機管理防災部消防防災課が指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示(平成18年埼玉県告示第1543号)に基づき、業種区分「建築物の管理に関する業務」のA等級に格付けされ、電話交換業務を行う者であること。

(3) 公告日から入札日までの期間に、物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 公告日から入札日までの期間に、埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。

(5) さいたま市内に事務所等を常設し、本件業務に従事すべき者がやむを得ない理由により業務に従事できない場合に、速やかに交替要員を確保できる程度の電話交換員を有している者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理防災部消防防災課応急対策・訓練担当 小林 和弘 電話048-830-3180 (直通)

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

この公告の日から平成21年3月11日(水)までの間、上記(1)の交付場所において交付する。

(3) 入札説明会の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階災害情報連絡室

イ 日時

平成21年3月12日(木) 午後2時

(4) 入札・開札の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階災害情報連絡室

イ 日時

平成21年3月30日(月) 午後3時

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に、入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を所定の期日までに提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければなら

い。また、入札事務の担当者から、提出した書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札者は、入札書を指定の日時及び場所に提出しなければならない。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(8) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

~~~~~

埼玉県知事 熊谷 元一

〒330-8501 埼玉県浦和市大宮1-1-1

電話 048-261-1111

埼玉県庁 田 中 啓 臣

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

埼玉県防災情報メール運営業務 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- (4) 履行場所  
埼玉県危機管理防災部消防防災課が指定する場所
- (5) 入札方法  
本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」(以下「システム」という。)により行う。ただし、システムの利用者登録をしていない業者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参も認める。落札者の決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。
- 2 競争入札参加資格
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示(平成18年埼玉県告示第1543号)に基づく物品等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。
- (3) 平成21年2月28日以前の過去3年間に国又は地方公共団体が実施した携帯電話等へのメール配信業務を受託した実績を有する者であること。
- (4) 公告日から開札日までの期間に、物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (5) 公告日から開札日までの期間に、埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。
- 3 入札書の提出方法等
- (1) 入札説明書及び仕様書の入手方法  
ア システムからダウンロードする場合  
イ 入手手順は、下記のとおり。  
ロ 埼玉県ホームページを開く。  
ハ 電子サービス窓口の「入札・調達」を選択する。
- (2) 埼玉県電子入札総合案内(工事・物品)メニュー内の「3:システム入口」を選択する。
- (3) 「入札情報公開システム」を選択する。
- (4) 調達機関名は「埼玉県」を選択する。
- (5) 部局名は「危機管理防災部」を選択する。
- (6) 課所名は「消防防災課」を選択する。
- (7) 「物品等」を選択する。
- (8) 「1発注情報の検索」を選択する。
- (9) 検索ボタンをクリックする。
- (10) ダイアログボックスの「OK」を選択する。
- (11) 本入札案件を選択する。
- イ 上記ア以外の場合  
ロ 下記(3)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡をすること)。
- (2) 入札説明会の場所及び日時  
ア 場所  
埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階災害情報連絡室  
イ 日時  
平成21年3月12日(木) 午後1時30分
- (3) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先(上記(1)アの場合を含む。)  
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理防災部消防防災課応急対策・訓練担当 加藤・小林 電話048-830-3180(直通) FAX048-830-4779
- (4) 入札書受付期間  
ア システムを利用する場合  
平成21年3月26日(木) 午前9時から同月27日(金) 午後5時まで  
イ 上記ア以外の場合  
平成21年3月26日(木) 午前9時から同月27日(金) 午後5時までに、書留郵便により郵送し、又は持参すること。  
(5) 開札の場所及び日時

ア 場所 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理防災部消防防災課  
 イ 日時 平成21年3月30日（月）午後2時  
 なお、開札への立会いは、不要とする。

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金  
 ア 入札保証金 入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金 契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた金額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項  
 この一般競争入札に参加を希望する者は、下記ア及びイの書類を平成21年3月17日（火）午後5時までに次のいずれかの方法により提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「一般競争入札参加資格確認申請書」  
 ア システムを利用する場合  
 ア システムから確認申請する。  
 イ 上記ア以外の場合

上記3(3)の提出場所に持参し、又はフアクシミリにより送信すること。  
 イ 「一般競争入札参加資格に関する誓約書」（添付書類を含む。）  
 上記3(3)の提出場所に持参し、又はフアクシミリにより送信すること。

(3) 入札の無効  
 次に掲げる入札書は、無効とする。  
 ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書  
 ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書  
 (4) 契約書作成の要否  
 (5) 落札者の決定方法 財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 支払条件 発注者埼玉県は、適法な請求書を受理した日から30日以内に当該委託料を受注者に支払うものとする。

(7) 特記事項 平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(8) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県知事 堀内 正典

大のひらき | 望遠寺 | さいたま市

平成21年3月15日

埼玉県 田 野 正

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量  
 防災気象情報提供業務 一式

(2) 調達案件の仕様等  
 入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間  
 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(4) 履行場所  
 埼玉県危機管理防災部消防防災課が指定する場所

(5) 入札方法  
 本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」（以下「システム」という。）により行う。ただし、システムの利用者登録をしていない業者については、紙

媒体による入札書の郵送又は持参も認める。落札者の決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示（平成18年埼玉県告示第1543号）に基づき物品等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 平成21年2月28日以前の過去3年間に国又は地方公共団体が実施した防災気象情報提供業務を受託した実績を有する者であること。

(4) 公告日から開札日までの期間に、物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱（平成8年6月13日付け出物第180号）に基づき指名停止措置を受けていない者であること。

(5) 公告日から開札日までの期間に、埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成19年3月27日付け出物第1153号）に基づき指名除外措置を受けていない者であること。

3 入札書の提出方法等

(1) 入札説明書及び仕様書の入手方法

ア システムからダウンロードする場合

入手手順は、下記のとおり。

イ 埼玉県ホームページを開く。

ロ 電子サービス窓口の「入札・調達」を選択する。

ハ 埼玉県電子入札総合案内（工事・物品）メニュー内の「3：システム入札」を選択する。

ニ 「入札情報公開システム」を選択する。

ホ 調達機関名は「埼玉県」を選択する。

ヘ 郵局名は「危機管理防災部」を選択する。

(甲) 課所名は「消防防災課」を選択する。

イ 「物品等」を選択する。

ロ 「1発注情報の検索」を選択する。

ハ 検索ボタンをクリックする。

ニ ダイアログボックスの「OK」を選択する。

ホ 本入札案件を選択する。

イ 上記ア以外の場合

下記(3)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡をすること。）。

(2) 入札説明会の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎3階災害情報連絡室

イ 日時

平成21年3月12日（木）午後1時

(3) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先（上記(1)アの場合を含む。）

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理

防災部消防防災課応急対策・訓練担当 加藤・小林 電話048-830-3180（直通） F A X 048-830-4779

(4) 入札書受付期間

ア システムを利用する場合

平成21年3月26日（木）午前9時から同月27日（金）午後5時まで

イ 上記ア以外の場合

平成21年3月26日（木）午前9時から同月27日（金）午後5時までに、書留郵便により郵送し、又は持参すること。

(5) 開札の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県危機管理防災部消防

防災課

イ 日時

平成21年3月30日（月）午後1時

なお、開札への立会いは、不要とする。

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた金額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、下記ア及びイの書類を平成21年3月17日（火）午後5時までに次のいずれかの方法により提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「一般競争入札参加資格確認申請書」

イ システムを利用する場合

システムから確認申請する。

イ システムから確認申請する場合

上記3(3)の提出場所に持参し、又はフラクシミリにより送信すること。

イ 「一般競争入札参加資格に関する誓約書」（添付書類を含む。）

上記3(3)の提出場所に持参し、又はフラクシミリにより送信すること。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受理した日から30日以内に当該委託料を受注者に支払うものとする。

(7) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(8) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

~~~~~

埼玉県知事 藤川 正 一

埼玉県から 埼玉県環境部 環境課 藤川 正 一

地区の代表として 埼玉県 (昭和三十二年法

第百五号) 第三十條第一項の規定によ

り、

~~~~~

埼玉県知事 上田 豊 臣

次のような一般競争入札に付する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田 豊 臣

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

身障・療育手帳交付システムに係るデータ作成業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成21年4月1日（水）から平成22年9月30日（木）まで

ただし、平成22年度において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額

又は削除があつた場合、当該契約は解除する。

(4) 履行場所



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>埼玉県総合リハビリテーションセンター</p> <p>(5) 入札方法</p> <p>落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>2 競争入札参加資格</p> <p>(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示（平成 18 年埼玉県告示第 1543 号）に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のうち「データエントリー」の各等級に格付けされている者であること。</p> <p>(3) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱（平成 8 年 6 月 13 日付け出物第 180 号）に基づく指名停止期間中でない者であること。</p> <p>(4) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成 19 年 3 月 27 日付け出物第 1153 号）に基づく指名停止措置を受けていない者であること。</p> <p>(5) プライバシーマークの認定を受けている者であること。</p> <p>3 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先</p> <p>〒362-8567 埼玉県上尾市大字西貝塚 148 番 1 埼玉県総合リハビリテーションセンター福祉局相談部署認定担当 矢島、松元 電話 048-725-0216（直通）</p> <p>(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法</p> <p>この公告の日から上記(1)の交付場所において交付する。</p> <p>(3) 入札説明会の場所及び日時</p> <p>ア 場所 埼玉県総合リハビリテーションセンター B 棟第 2 会議室</p> <p>イ 日時</p> | <p>平成 21 年 3 月 16 日（月）午前 10 時</p> <p>(4) 入札・開札の場所及び日時</p> <p>ア 場所 埼玉県総合リハビリテーションセンター B 棟第 2 会議室</p> <p>イ 日時 平成 21 年 3 月 30 日（月）午前 10 時</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札保証金及び契約保証金</p> <p>ア 入札保証金 入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100 分の 5 以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和 39 年埼玉県規則第 18 号。以下「財務規則」という。）第 93 条第 2 項の規定に該当する場合は、免除する。</p> <p>イ 契約保証金 契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100 分の 10 以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第 81 条第 2 項の規定に該当する場合は、免除する。</p> <p>(2) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を平成 21 年 3 月 23 日（月）午後 1 時までに 3 (1) の場所に提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。</p> <p>(3) 入札の無効 次に該当する入札書は、無効とする。</p> <p>ア この公告に示した競争入札参加資格のない者が提出した入札書</p> <p>イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書</p> <p>ウ 財務規則第 97 条の規定に該当する入札書</p> <p>(4) 契約書の作成の要否</p> <p>(5) 落札者の決定方法 財務規則第 94 条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- (6) 特記事項  
平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかったとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。
- (7) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県国土交通部

次のような一発競争入札にせよ。

平成二十一年三月六日

埼玉県長 田 畑 匡

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量  
リフト付き大型バス運行業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間  
平成21年4月1日(水)から平成22年3月31日(水)まで
- (4) 履行場所  
関東甲信越地域、静岡県及び福島県
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品の買い入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付日出物第180号)に基づき指名停止期間中でないものであること。
- (3) 埼玉県の物品の買い入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月

27日付日出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。

- (4) 県所有のリフト付き大型バス(以下「おおぞら号」という。)の運行に当たり、道路運送法(昭和26年法律第183号)上必要とされる免許等を受けていること。
- (5) おおぞら号の運行に当たっては、原則として2人の運転手を確保することができること。
- (6) おおぞら号の運行が、平成21年4月1日から遅滞なく行えること。
- (7) 平成20年12月31日以前の過去2年間に障害者の団体の輸送の実績を有する者であること。
- (8) 事故の発生又は県からの要請があった場合には、迅速かつ適切に対応することができること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先  
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和高砂3丁目15番1号 埼玉県福祉障害者社会参加推進室社会参加推進担当 河村 電話048-830-3311
- (2) 入札説明書及び仕様書等の交付方法  
下記(3)の入札説明会において交付する。また、入札説明会終了後は、上記(1)の交付場所において交付する。
- (3) 入札説明会の場所及び日時
- ア 場所  
埼玉県さいたま市浦和高砂3丁目15番1号 埼玉県庁衛生会館305会議室
- イ 日時  
平成21年3月13日(金) 午後1時30分
- (4) 入札・開札の場所及び日時
- ア 場所  
埼玉県さいたま市浦和高砂3丁目15番1号 埼玉県庁衛生会館304会議室
- イ 日時  
平成21年3月30日(月) 午前10時
- (5) 郵便による場合の入札書のあて先及び受領期限

ア あて先  
埼玉県福祉部障害者社会参加推進室社会参加推進担当

イ 受領期限

平成21年3月27日(金) 午後5時

ウ 提出方法

書留郵便によること。

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を所定の日時までに提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

### 埼玉県告示第三百十八号

労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)第三十七条第一項の規定により、平成二十一年二月二十七日付けで、次のとおり争議行為を行う旨の通知があったので、公表する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

一 争議行為を行う労働組合

別表に掲げる労働組合

二 事件

い。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札者は、上記3「入札書の提出場所等」に従い、入札書を提出しなければならない。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、著しく低い価格を記載した入札書の場合は、契約の内容を履行することができることを確認するため、当該入札者に照会することができるものとする。

(6) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することができる。

(7) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

### 大幅な賃金引き上げ等の件

三日 時

平成二十一年三月十日午前〇時から問題解決に至るまでの期間

四場 所

別表に掲げる労働組合の組合員が従事する全職場又は一部の職場

五概 要

救急外来患者及び入院中の重症患者のための保安要員若十名を除く全ての組合員又は一部の組合員による全ての争議行為を行う。

別表

| 労働組合名                   | 執行委員長等名 | 組合員が従事する職場               | 所在地               |
|-------------------------|---------|--------------------------|-------------------|
| 埼玉県民主医療機関労働組合生協本部支部     | 清宮 浩    | 医療生協さいたま                 | 川口市木曾呂一三二七        |
| 埼玉県民主医療機関労働組合協同病院支部     | 清宮 浩    | 埼玉協同病院                   | 川口市木曾呂一三二七        |
| 埼玉県民主医療機関労働組合歯科診療所支部    | 清宮 浩    | 生協歯科診療所                  | 川口市木曾呂一三二七        |
| 埼玉県民主医療機関労働組合みぬま支部      | 清宮 浩    | 介護老人保健施設みぬま              | 川口市木曾呂一三四七        |
| 埼玉県民主医療機関労働組合川口支部       | 清宮 浩    | 川口診療所                    | 川口市仲町一―三六         |
| 埼玉県民主医療機関労働組合さいわい支部     | 清宮 浩    | さいわい診療所                  | 川口市中青木四―一―二〇      |
| 埼玉県民主医療機関労働組合浦和支部       | 清宮 浩    | 浦和民主診療所                  | さいたま市浦和区北浦和五―一〇―七 |
| 埼玉県民主医療機関労働組合おおみや支部     | 清宮 浩    | おおみや診療所                  | さいたま市西区指扇一―一〇―二   |
| 埼玉県民主医療機関労働組合かすかべ支部     | 清宮 浩    | かすかべ診療所                  | 春日部市谷原二―四―二二      |
| 埼玉県民主医療機関労働組合熊谷支部       | 清宮 浩    | 熊谷生協病院                   | 熊谷市上之三八五四         |
| 埼玉県民主医療機関労働組合行田支部       | 清宮 浩    | 行田協立診療所                  | 行田市本丸一八―三         |
| 埼玉県民主医療機関労働組合秩父支部       | 清宮 浩    | 秩父生協病院                   | 秩父市阿保町一―一―一       |
| 埼玉県民主医療機関労働組合西協同支部      | 清宮 浩    | 埼玉西協同病院                  | 所沢市中富一八六五         |
| 埼玉県民主医療機関労働組合所沢診療所支部    | 清宮 浩    | 所沢診療所                    | 所沢市宮本町二―三―二四      |
| 埼玉県民主医療機関労働組合さんとも支部     | 清宮 浩    | 老人保健施設さんとも               | 所沢市中富一六一七         |
| 埼玉県民主医療機関労働組合上福岡協同診療所支部 | 清宮 浩    | 上福岡協同診療所                 | ふじみ野市上福岡三―三―七     |
| 埼玉県民主医療機関労働組合朝霞歯科支部     | 清宮 浩    | あさか虹の歯科                  | 朝霞市浜崎七二四―二        |
| 埼玉県民主医療機関労働組合大井支部       | 清宮 浩    | 大井協同診療所                  | ふじみ野市ふじみ野一―一―一五   |
| 埼玉県厚生農業協同組合連合会労働組合熊谷支部  | 根岸 由利子  | 埼玉県厚生農業協同組合連合会<br>熊谷総合病院 | 熊谷市中西四―五―一        |
| 埼玉県厚生農業協同組合連合会労働組合幸手支部  | 根岸 由利子  | 埼玉県厚生農業協同組合連合会<br>幸手総合病院 | 幸手市東四―一四―二四       |
| 共済病院労働組合                | 澤藤 俊昭   | 博仁会共済病院                  | さいたま市緑区原山三―一五―三二  |
| 南埼玉病院労働組合               | 今井 紀之   | 医療法人社団俊資会南埼玉病院           | 越谷市増森二五二          |

|                         |       |                       |                  |
|-------------------------|-------|-----------------------|------------------|
| 共立医療会労働組合北本共立診療所支部      | 伊藤 弘子 | 医療法人共立医療会北本共立診療所      | 北本市中丸五―六―八       |
| 共立医療会労働組合吹上共立診療所支部      | 伊藤 弘子 | 医療法人共立医療会吹上共立診療所      | 鴻巣市吹上富士見三―一―一九   |
| 共立医療会労働組合さくらおとなこども診療所支部 | 伊藤 弘子 | 医療法人共立医療会さくらおとなこども診療所 | 北本市北本団地一―二七―一〇二一 |
| 西部診療所労働組合               | 斉藤 明  | 医療法人西部診療所             | 川越市天沼新田三〇七―一     |
| 蓮田クリニック労働組合             | 相川 明治 | 医療法人社団腎盛会蓮田クリニック      | 蓮田市馬込一四四―一       |

埼玉県告示第三百十九号

平成二十一年三月六日

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第九十六条の三第五項において準用する同法第四十八条第九項でさらに準用する同法第十条第一項の規定により、狭山市長からの協議に係る次の土地改良事業の計画変更を平成二十一年三月二日に同意した。

- 埼玉県知事 上田清司
- 一 名称 狭山市営土地改良事業笹井地区(基盤整備促進事業)
  - 二 地区の所在地 狭山市大字笹井地内

埼玉県告示第三百二十号

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第十八条第十六項の規定により、元荒川上流土地改良区から当該役員を退任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

平成二十一年三月六日

職名 氏名 住所  
 監事 大塚 忠平 南埼玉郡菖蒲町大字新堀八〇番地  
 埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百二十一号

三 実施の対象となる家畜又はその死体の種類及び範囲

家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第六十六号)第五条第一項の規定により、家畜又はその死体の所有者に対し、同項に規定する監視伝染病の検査を次のとおり受けることを命ずる。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

- 一 実施の目的
    - イ 牛のブルセラ病、結核病、ヨーネ病及び伝達性海綿状脳症、馬の馬伝染性貧血、みつばちの腐蛆病並びに豚のオーエスキー病の発生の予防
    - ロ 牛のブルータンク、アカバネ病、チュウザン病、アイノウイルス感染症、イバラキ病及び牛流行熱の発生の予防
    - ハ 家きんの高病原性鳥インフルエンザの発生の監視
  - 二 実施する区域 県内全域
- (1) ブルセラ病、結核病及びヨーネ病  
 県内で飼育している次に掲げる牛でその所在地を管轄する家畜保健衛生所の長が必要と認めたもの
- (2) 伝達性海綿状脳症  
 牛海綿状脳症対策特別措置法(平成十四年法律第七十号)第六条第一項の規定による届出の対象となる牛の死体でその所在地を管轄する家畜保健衛生所の長が必要と認めたもの

(3) 馬伝染性貧血

県内で飼育している馬でその所在地を管轄する家畜保健衛生所の長が必要と認めたもの

(4) 腐蛆病

県内で飼育しているみつばち

(5) オーエスキー病

県内で飼育している豚でその所在地を管轄する家畜保健衛生所の長が必要と認めたもの

ロ 一の口に係る検査

県内で飼育している牛でその所在地を管轄する家畜保健衛生所の長が必要と認めたもの

ハ 一のハに係る検査

県内で飼育している家きんでその所在地を管轄する家畜保健衛生所の長が必要と認めたもの

四 実施の期日

イ 一のイに係る検査

平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの間に於いて当該家畜の所在地を管轄する家畜保健衛生所の長が必要と認めたもの

ロ 一のロに係る検査

平成二十一年六月下旬から同年十一月中旬までの間に於いて当該家畜の所在地を管轄する家畜保健衛生所の長の定める日

ハ 一のハに係る検査

平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの間に於いて

て当該家畜の所在地を管轄する家畜保健衛生所の長の定める日  
検査の方法  
五  
イ ブルセラ病

- (1) 凝集反応検査
- (2) 補体結合反応検査
- (3) その他の検査

ロ 結核病

- (1) ツベルクリン検査
- (2) その他の検査

ハ ヨーネ病

- (1) 予備的抗体検出法による検査
- (2) エライザ法による検査
- (3) その他の検査

ニ 伝達性海綿状脳症

- (1) エライザ法による検査
- (2) その他の検査

ホ 馬伝染性貧血

- (1) 寒天ゲル内沈降反応検査
- (2) その他の検査

ヘ 腐蛆病

- (1) 肉眼的検査
- (2) その他の検査

ト オーエスキー病

- (1) エライザ法による検査
- (2) ラテックス凝集反応検査
- (3) その他の検査

チ ブルータンゲ

- (1) 寒天ゲル内沈降反応検査
- (2) その他の検査

リアカバネ病、チュウザン病、アイノウイルス感染症、イバラキ病及び

牛流行熱

- (1) 中和試験検査
- (2) その他の検査

又 高病原性鳥インフルエンザ

- (1) ウイルス分離検査
- (2) 血清抗体検査
- (3) その他の検査

六 その他

実施の細部については、当該家畜又はその死体の所在地を管轄する家畜保健衛生所の長の指示による。

埼玉県告示第三百二十二号

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を平成二十一年三月二日認可した。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

一 名称

手子林第三土地改良区

二 事務所の所在地

羽生市

埼玉県告示第三百二十三号

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を平成二十一年三月二日認可した。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

一 名称

小島土地改良区

二 事務所の所在地

熊谷市

埼玉県告示第三百二十四号

測量計画機関の長である鴻巣市北鴻巣駅西口土地区画整理組合理事長伊藤好から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法(昭和二十四年法律第八十八号)第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

一 測量計画機関

鴻巣市北鴻巣駅西口土地区画整理組

合

二 作業種類

公共測量(三級・四級基準点測量)

三 作業地域

鴻巣市箕田地内(北鴻巣駅西口土地

区画整理事業地内)

四 作業期間

平成二十一年二月二十七日から平成二十一年五月二十九日まで

埼玉県告示第三百二十五号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)第六条第一項及び第八条第一項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田 清 司

一 土砂災害警戒区域

| 土砂災害警戒区域の名称 | 土砂災害警戒区域                       | 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 |
|-------------|--------------------------------|---------------------|
| 前山―3―1      | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊             |
| 前山―3―2      | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊             |
| 阿那志南3区―4    | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊             |
| 小栗―2        | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊             |
| 阿那志         | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊             |
| 阿那志南3区―3―1  | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊             |
| 阿那志南3区―3―2  | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊             |

二 土砂災害特別警戒区域

| 土砂災害特別警戒区域の名称 | 土砂災害特別警戒区域                      | 土砂災害の発生原因となる自然 | 土砂災害の発生を防止するために |
|---------------|---------------------------------|----------------|-----------------|
| 古郡13区―1       | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。  | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 古郡13区―2       | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。  | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 小栗            | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。  | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 前山沢           | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。  | 土石流            |                 |
| 南吉見(下部斜面)     | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 南吉見(上部斜面)     | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 湖畔            | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 中伊古           | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 金光地           | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊        |                 |
| 下組            | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊        |                 |

|                  |                                       |         |                                       |       |                        |
|------------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|-------|------------------------|
| 前山<br>3<br>1     | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 現象の種類 | う建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項 |
| 前山<br>3<br>2     | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 |       |                        |
| 阿那志南3区<br>4      | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 |       |                        |
| 小栗<br>2          | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 |       |                        |
| 阿那志              | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 |       |                        |
| 阿那志南3区<br>3<br>1 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。 |       |                        |

|                  |                                        |         |                                        |  |  |
|------------------|----------------------------------------|---------|----------------------------------------|--|--|
| 阿那志南3区<br>3<br>2 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  |  |  |
| 古郡13区<br>1       | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  |  |  |
| 古郡13区<br>2       | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  |  |  |
| 小栗               | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県本庄県土整備事務所及び美里町役場に備え置いて縦覧に供する。  |  |  |
| 南吉見（下部斜<br>面）    | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び吉見町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び吉見町役場に備え置いて縦覧に供する。 |  |  |
| 南吉見（上部斜<br>面）    | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び吉見町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び吉見町役場に備え置いて縦覧に供する。 |  |  |
| 湖畔               | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び吉見町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び吉見町役場に備え置いて縦覧に供する。 |  |  |



|     |                                        |         |                                        |
|-----|----------------------------------------|---------|----------------------------------------|
| 中伊古 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び滑川町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び滑川町役場に備え置いて縦覧に供する。 |
| 金光地 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び滑川町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び滑川町役場に備え置いて縦覧に供する。 |
| 下組  | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び滑川町役場に備え置いて縦覧に供する。 | 急傾斜地の崩壊 | 平面図等を埼玉県東松山県土整備事務所及び滑川町役場に備え置いて縦覧に供する。 |

埼玉県告示第三百二十六号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、入間都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百二十七号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、入間

都市計画用途地域を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百二十八号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、新座都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百二十九号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、新座都市計画用途地域を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、和光都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十一号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、和光

都市計画用途地域を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十二号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、川越都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十三号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、蔵都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十四号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、蔵都

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十四号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、上尾都市計画道路を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十五号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、鴻巣都市計画用途地域を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十六号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、越谷都市計画用途地域を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十七号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により、春日部都市計画用途地域を変更した。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十八号

和光市から和光都市計画高度地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百三十九号

土地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)第三十九条第一項の規定により土地区画整理事業の事業計画の変更を

認可したので、次のとおり公告する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

一 組合の名称

越生町西和田・河原山土地区画整理組合

二 事業施行期間

平成四年十一月十七日から平成二十五年三月三十一日まで

三 施行地区

入間郡越生町大字越生字河原、大字西和田字西尾崎、字尾崎前、字欠田、字大利及び字荒神前の各一部

四 事務所所在地

入間郡越生町大字越生九百番地二越生町役場内

五 設立認可の年月日

平成四年十一月十七日

六 変更認可の年月日

平成二十一年三月六日

埼玉県告示第三百四十号

草加都市計画事業八潮南部西一体型特定土地区画整理事業の事業計画を変更したので、土地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)第五十五条第十三項において準用する同法第九項の規定により、次のとおり公告する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

一 土地区画整理事業の名称

草加都市計画事業八潮南部西一体型特定土地区画整理事業

二 施行者の名称

埼玉県

三 施行地区

八潮市大字伊勢野、大字大瀬、大字古新田、大字垢、大字大原及び大字大曾根の各一部

四 事業施行期間

平成九年五月九日から平成三十七年三月三十一日まで(清算期間五年を含む。)

五 事務所所在地

八潮市大字中馬場五十二番地二

六 事業計画の決定の年月日

埼玉県八潮新都市建設事務所

七 変更の年月日

平成九年五月九日

埼玉県告示第三百四十一号

深谷市長から寄居都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部下水道課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百四十二号

川越市長から川越都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部下水道課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百四十三号

滑川町長から東松山都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部下水道課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

埼玉県告示第三百四十四号

建築基準法(昭和二十五年法律第二一号)第五十二条第一項第六号、同条第二項第三号、第五十三条第一項第六号、第五十六条第一項第二号ニ及び別表第三(ニ)欄五の項の規定により、都市計画

区域のうち用途地域の指定のない区域の面積を変更する。

なお、当該変更に係る図書を埼玉県都市整備部建築指導課において縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

変更に係る区域  
鴻巣市の区域内の都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域

埼玉県告示第三百四十五号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

- 一 許可番号  
平成二十年十二月十六日  
指令東整第二〇〇〇四三二一号
- 二 検査済証番号  
平成二十一年二月二日第八十九号
- 三 開発区域に含まれる地域の名称  
比企郡川島町大字下八ツ林字櫛町八七一一五、八九四一六
- 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
比企郡川島町大字下八ツ林八七一五
- 五  
社会福祉法人 ウィング  
理事長 松岡 シズ子

埼玉県告示第三百四十六号

次のとおり一般競争入札に付する。  
平成二十一年三月六日

埼玉県知事 上田清司

- 1 調達内容
  - (1) 購入等件名及び数量  
埼玉県が所有する自動車の任意保険加入契約 (1,404台) 一式
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 履行期間  
平成21年4月26日(日)午後4時から1年間
  - (4) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
- 2 競争入札参加資格
  - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 入札日において、物品の買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示(平成20年埼玉県告示第1032号)に基づき、業種区分「催物、映画及び広告の企画・製作並びにその他役務」のA等級、B等級又はC等級に格付けされている者であること。
  - (3) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
  - (4) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。
  - (5) 保険業法(平成7年法律第105号)に基づく損害保険業の免許又は農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づく自動車共済事業の承認を受けている者であること。
  - (6) 任意保険加入自動車の事故発生時に迅速に対応できる体制を整えている者であること。
  - (7) 保険金支払余力比率(ソルベンシー・マージン比率)が200%以上の者であること。

ること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県出納総務課自動車管理・運転担当 時田 電話048-830-5722 (直通)
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
この公告の日から平成21年3月13日(金)午後5時までの間、上記(1)の交付場所において交付する。
- (3) 入札・開札の場所及び日時  
埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目14番1号 埼玉県自治会館B01会議室  
平成21年4月7日(火)午前10時30分

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金  
入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を平成21年3月16日(月)午後5時までに上記3(1)の場所に持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

- ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書
- イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書
- ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

- (5) 落札者の決定方法  
財務規則第94条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 特記事項  
平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。
- (7) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。



埼玉県教育局長 藤川 四郎 様

次のとおり一般競争入札を行います。

平成二十一年三月十六日

埼玉県長 田 栗 臣

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量  
休日・夜間いじめ等電話相談業務委託 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間  
平成21年4月1日(水)から平成22年3月31日(水)まで
- (4) 履行場所  
埼玉県教育局长立学校部生徒指導室長が指定する場所
- (5) 入札方法  
入札金額は、業務一式に係る金額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
  - (3) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。
  - (4) 仕様書に基づき提供しようとする業務が仕様書に示す各要求事項に適合することを認められた者であること(詳細は、入札説明書及び仕様書による)。
  - (5) 過去に企業又はその他の団体(国、都道府県及び市町村を含む。)から、電話相談業務(単なる電話交換業務を除く。)を受託し、履行した実績を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提供場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県教育局県立学校部生徒指導室長付登校支援担当 大山 直宏 電話048-830-6745(直通)
  - (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
この公告の日から上記(1)の交付場所において書面により交付する。
  - (3) 入札・開札の場所及び日時  
埼玉県さいたま市浦和区仲町3丁目5番1号 埼玉県県民健康センター3階小会議室 平成21年3月30日(月) 午前10時
- 4 その他
- ア 入札保証金及び契約保証金  
入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。
  - イ 契約保証金  
契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する

- 場合は、免除する。
- (2) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を3(1)の提出場所に郵送若しくは持参により平成21年3月13日(金)午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならぬ。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならぬ。
  - (3) 入札の無効  
次に掲げる入札書は、無効とする。  
ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書  
イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書  
ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書
  - (4) 契約書作成の要否
  - (5) 落札者の決定方法  
財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (6) 支払条件  
発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。
  - (7) 特記事項  
平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。
  - (8) その他詳細は、入札説明書による。
- ~~~~~
- 埼玉県知事 川田 洋一 印  
 次長 佐々木 一雄 印  
 平賀 二十一年三月六日
- 1 調達内容  
 (1) 購入等件名及び数量
- 埼玉県 田 豊 印

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>埼玉県立図書館資料等搬送業務 一式 (年間予定搬送回数 641回)</p> <p>(2) 調達案件の仕様等<br/>入札説明書及び仕様書による。</p> <p>(3) 履行期間<br/>平成21年4月1日(水)から平成22年3月31日(水)まで</p> <p>(4) 履行場所</p> <p>ア 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目1番22号 埼玉県立浦和図書館<br/>イ 埼玉県熊谷市箱田5丁目6番1号 埼玉県立熊谷図書館<br/>ウ 埼玉県久喜市大字下早見85番地の5 埼玉県立久喜図書館<br/>エ 埼玉県さいたま市桜区大字下大久保255番地 埼玉大学図書館<br/>オ 仕様書に示す県立機関及び市町村立図書館等<br/>上記アからオまでに掲げる県立図書館等の間を、仕様書に定められたコースで巡回する。</p> <p>(5) 入札方法</p> <p>入札金額は、搬送1回当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>2 競争入札参加資格</p> <p>(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第3条の規定に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受けている者であること。</p> <p>(3) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。</p> <p>3 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先<br/>〒360-0014 埼玉県熊谷市箱田5丁目6番1号 埼玉県立熊谷図書館図書館<br/>協力担当 藤井 宏征 電話048-523-6291</p> | <p>(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法<br/>この公告の日から上記(1)の交付場所において交付する。</p> <p>(3) 入札説明会の場所及び日時<br/>埼玉県立熊谷図書館集会所 平成21年3月16日(月) 午前10時</p> <p>(4) 入札・開札の場所及び日時<br/>埼玉県立熊谷図書館集会所 平成21年3月30日(月) 午前10時</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札保証金及び契約保証金<br/>ア 入札保証金<br/>入札者は、次の算式により算定した額以上の金額を入札保証金として納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。<br/>入札書に記載する金額(1回当たりの単価)×641回×1.05×0.05<br/>イ 契約保証金<br/>契約の相手方は、次の算式により算定した額以上の金額を契約保証金として納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。<br/>落札金額(1回当たりの単価)×641回×0.1<br/>(2) 入札者に要求される事項<br/>入札者は、上記3「入札書の提出場所等」に従い、入札書を提出しなければならぬ。</p> <p>(3) 入札の無効<br/>次に掲げる入札書は、無効とする。<br/>ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書<br/>イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書<br/>ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書</p> <p>(4) 契約書作成の要否</p> <p>(5) 落札者の決定方法<br/>財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。</p> <p>(6) 特記事項</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(7) その他詳細は、入札説明書による。

埼玉県立川越工業高等学校

次の入札に競争入札を要しない。

平成二十一年三月六日

埼玉県長 田 畑 正

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量  
県立川越工業高等学校環境整備業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成21年4月1日(水)から平成23年9月30日(金)まで

ただし、平成22年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があつた場合、当該契約は解除する。

(4) 履行場所

埼玉県立川越工業高等学校

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。また、入札金額については、履行期間全体の総額を入力すること。なお、落札決定に当たつた金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもつて落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約金額の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資

格等に関する公示(平成18年埼玉県告示第1543号)に基づき、業種区分「建築物の管理に関する業務」のA等級又はB等級に格付けされた者であること。

(3) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。

(5) 本件業務について、次に定める要件を満たし、仕様書の要求する事項を確実に履行できることを証明した者であること。

ア 埼玉県内で次に掲げる業務を過去5年以内に1年以上履行した実績を有すること。

イ 埼玉県内に本店若しくは主たる事務所を登記している者又は住民登録を  
している者にあつては、国(公団、機構を含む。)又は地方公共団体(埼玉  
県出資法人を含む。)が所有し、管理する施設の管理業務

ロ (イ)以外の者にあつては、埼玉県(埼玉県出資法人を含む。)が所有し、  
管理する施設の管理業務

イ 資格

管理業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に  
関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号又は第8号に基  
づく知事の登録を受けていること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
〒350-0035 埼玉県川越市西小仙波町2丁目28番地1 埼玉県立川越工業高  
等学校 担当 朝倉 電話049-222-0206 FAX049-229-1039 メールアドレス  
a0971425@pref.saitama.lg.jp

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

この公告の日から平成21年3月13日(金)まで上記①の交付場所において交  
付する(事前に電話により連絡をすること)。

(3) 入札書受付期間

競争入札参加資格の確認を得た日から平成21年3月30日(月)午前10時まで  
に「埼玉県電子入札共同システム」により提出すること。

(4) 開札の場所及び日時  
ア 場所

埼玉県川越市西小仙波町 2 丁目 28 番地 1 埼玉県立川越工業高等学校

イ 日時  
平成 21 年 3 月 30 日 (月) 午前 11 時

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率 (100分の 5 以上) を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則 (昭和 39 年埼玉県規則第 18 号。以下「財務規則」という。) 第 93 条第 2 項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率 (100分の 10 以上) を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第 81 条第 2 項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書を「埼玉県電子入札共同システム」により平成 21 年 3 月 16 日 (月) 午後 3 時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第 97 条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

(5) 落札者の決定方法

財務規則第 94 条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で、かつ、財務規則第 95 条の規定に基づいて定められた最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った入札者のうち最低の価格をもって入札を行ったものを落札者とする。

(6) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格より低い価格で入札した者は、再度の入札に参加できない。

(7) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から 30 日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(8) 特記事項

平成 21 年度の歳入歳出予算が議決されなかったとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(9) その他

その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県立川越工業高等学校

校長 佐藤 隆 夫

〒344-0211 埼玉県川越市西小仙波町 2 丁目 28 番地 1

埼玉県立川越工業高等学校

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

県立養護学校さいたま桜高等学校環境整備業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成 21 年 4 月 1 日 (水) から平成 23 年 9 月 30 日 (金) まで

ただし、平成 22 年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合、当該契約は解除する。

(4) 履行場所

埼玉県立養護学校さいたま桜高等学校

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。また、入札金額については、履行期間全体の総額を入力すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算し



た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示（平成18年埼玉県告示第1543号）に基づき、業種区分「建築物の管理に関する業務」のA等級又はB等級に格付けされた者であること。

(3) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱（平成8年6月13日付け出物第180号）に基づき指名停止期間中でない者であること。

(4) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成19年3月27日付け出物第1153号）に基づき指名除外措置を受けていない者であること。

(5) 本件業務について、次に定める要件を満たし、仕様書の要求する事項を確実に履行できることを証明した者であること。

ア 埼玉県内で次に掲げる業務を過去5年以内に1年以上履行した実績を有すること。

(ア) 埼玉県内に本店若しくは主たる事務所を登記している者又は住民登録をしている者にあつては、国（公団、機構を含む。）又は地方公共団体（埼玉県出資法人を含む。）が所有し、管理する施設の管理業務

(イ) (ア)以外の者にあつては、埼玉県（埼玉県出資法人を含む。）が所有し、管理する施設の管理業務

イ 資格

管理業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号又は第8号に基づき知事の登録を受けていること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区大字上大久保字丸519番地 7 埼玉県立養護学校さいたま桜高等学校 担当 小田部 電話048-858-8815 FAX048-858-8832 メールアドレス p588815@pref.saitama.lg.jp

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
この公告の日から平成21年3月12日（木）午後4時まで上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡をすること。）。

(3) 入札書受付期間

競争入札参加資格の確認を得た日から平成21年3月30日（月）午前10時まで「埼玉県電子入札共同システム」により提出すること。

(4) 開札の場所及び日時

ア 場所

埼玉県さいたま市桜区大字上大久保字丸519番地 7 埼玉県立養護学校さいたま桜高等学校

イ 日時

平成21年3月30日（月）午前11時

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書を「埼玉県電子入札共同システム」により平成21年3月13日（金）午後1時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならぬ。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならぬ。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。  
ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

- イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書
- ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書
- (4) 契約書作成の要否
- (5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で、かつ、財務規則第95条の規定に基づいて定められた最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った入札者のうち最低の価格をもって入札を行ったものを落札者とする。

- (6) 最低制限価格  
設定する。なお、最低制限価格より低い価格で入札した者は、再度の入札に参加できない。
- (7) 支払条件  
発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。
- (8) 特記事項  
平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。
- (9) その他  
その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県川口郡川口町

次のような入札を募集する。

平成二十一年三月六日

埼玉県 川口町 田 野 町

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量  
県立狭山養護学校環境整備業務委託 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間

平成21年4月1日(水)から平成23年9月30日(金)まで  
ただし、平成22年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があつた場合、当該契約は解除する。

- (4) 履行場所  
埼玉県立狭山養護学校
- (5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。また、入札金額については、履行期間全体の総額を入力すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約金額の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示(平成18年埼玉県告示第1543号)に基づき、業種区分「建築物の管理に関する業務」のA等級又はB等級に格付けされた者であること。
- (3) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。
- (5) 本件業務について、次に定める要件を満たし、仕様書の要求する事項を確実に履行できることを証明した者であること。
- ア 埼玉県内で次に掲げる業務を過去5年以内に1年以上履行した実績を有すること。
- イ 埼玉県内に本店若しくは主たる事務所を登記している者又は住民登録を  
している者にあつては、国(公団、機構を含む。)又は地方公共団体(埼玉  
県出資法人を含む。)が所有し、管理する施設の管理業務
- ロ(イ)以外の者にあつては、埼玉県(埼玉県出資法人を含む。)が所有し、  
管理する施設の管理業務

イ 資格  
管理業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号又は第8号に基づく知事の登録を受けていること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
〒350-1327 埼玉県狭山市大字笹井字八木前2958番地 埼玉県立狭山養護学校 担当 細谷 電話04-2953-1612 FAX04-2969-1033 メールアドレス a0971179@pref.saitama.lg.jp

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
この公告の日から平成21年3月12日（木）まで上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡をすること。）。

(3) 入札書受付期間

競争入札参加資格の確認を得た日から平成21年3月30日（月）午前10時まで「埼玉県電子入札共同システム」により提出すること。

(4) 開札の場所及び日時

ア 場所

埼玉県狭山市大字笹井字八木前2958番地 埼玉県立狭山養護学校

イ 日時

平成21年3月30日（月）午前11時

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書を「埼玉県電子入札共同システム」により平成21年3月12日（木）午後1時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならぬ。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならぬ。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で、かつ、財務規則第95条の規定に基づいて定められた最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った入札者のうち最低の価格をもって入札を行ったものを落札者とする。

(6) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格より低い価格で入札した者は、再度の入札に参加できない。

(7) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(8) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(9) その他

その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。



埼玉県知事 越川 四郎十一郎

次のホームページをご覧ください。

平成二十一年三月六日

埼玉県長 田 栗 臣

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

県立蓮田養護学校環境整備業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成21年4月1日(水)から平成23年9月30日(金)まで

ただし、平成22年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合、当該契約は解除する。

(4) 履行場所

埼玉県立蓮田養護学校

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。また、入札金額については、履行期間全体の総額を入力すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に入力された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入力すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示(平成18年埼玉県告示第1543号)に基づき、業種区分「建築物の管理に関する業務」のA等級又はB等級に格付けされた者であること。

(3) 物品の買入れ等の契約に係る指名停止等措置要綱(平成8年6月13日付け出物第180号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 埼玉県の物品の買入れ等の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成19年3月27日付け出物第1153号)に基づく指名除外措置を受けていない者であること。

(5) 本件業務について、次に定める要件を満たし、仕様書の要求する事項を確実に履行できることを証明した者であること。

ア 埼玉県内で次に掲げる業務を過去5年以内に1年以上履行した実績を有すること。

(ア) 埼玉県内に本店若しくは主たる事務所を登記している者又は住民登録をしている者にあつては、国(公団、機構を含む。)又は地方公共団体(埼玉県出資法人を含む。)が所有し、管理する施設の管理業務

(イ) (ア)以外の者にあつては、埼玉県(埼玉県出資法人を含む。)が所有し、管理する施設の管理業務

イ 資格

管理業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号又は第8号に基づき知事の登録を受けていること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先  
〒349-0101 埼玉県蓮田市大字黒浜4088番地の4 埼玉県立蓮田養護学校  
担当 栗原 電話048-769-3191 FAX048-765-1501 メールアドレス  
ab507187@pref.saitama.lg.jp

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
この公告の日から平成21年3月16日(月)まで上記(1)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡をすること。)

(3) 入札書受付期間

競争入札参加資格の確認を得た日から平成21年3月30日(月)午前10時まで  
に「埼玉県電子入札共同システム」により提出すること。

(4) 開札の場所及び日時

ア 場所  
埼玉県蓮田市大字黒浜4088番地の4 埼玉県立蓮田養護学校

イ 日時

平成21年3月30日(月)午前11時

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金  
入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗

じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(2) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書を「埼玉県電子入札共同システム」により平成21年3月16日(月)午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならぬ。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならぬ。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

- ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書
- イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書
- ウ 財務規則第97条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

(5) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で、かつ、財務規則第95条の規定に基づいて定められた最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った入札者のうち最低の価格をもって入札を行ったものを落札者とする。

(6) 最低制限価格

設定する。なお、最低制限価格より低い価格で入札した者は、再度の入札に参加できない。

(7) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を

受注者に支払うものとする。

(8) 特記事項

平成21年度の歳入歳出予算が議決されなかつたとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があつたときは、調達手続を延期し、又は停止することがある。

(9) その他

その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

埼玉県東松山県土整備事務所長告示第二十七号

都市計画法(昭和四十二年法律第百号)第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十一年三月六日

埼玉県東松山県土整備事務所長

亀井清司

一 許可番号

平成二十一年二月十二日

第二〇〇一二七〇号

二 検査済証番号

平成二十一年二月二十六日

第二〇〇一三〇号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡小川町大字青山字粘坂三九〇

一の一部、三九七一の一の一部

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

比企郡小川町大字青山三九六

大木 桂

埼玉県東松山県土整備事務所長告示第二十八号

都市計画法(昭和四十二年法律第百号)第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十一年三月六日

埼玉県東松山県土整備事務所長

亀井清司

一 許可番号

平成二十年十一月二十日

第二〇〇〇七四〇号

二 検査済証番号

平成二十一年三月二日

第二〇〇一二八号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡滑川町大字月輪字新道上二一

七一一の一部

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

比企郡滑川町大字福田二九〇八一八

斉藤 芳夫、斉藤 悦美

埼玉県秩父県土整備事務所長告示第五号

道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成二十一年三月六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県秩父県土整備事務所長 須加和隆

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 熊谷小川秩父線
- 三 道路の区域

| 旧新別 | 区                                  | 間 | 敷地の幅員<br>(メートル) | 延長<br>(メートル) | 備考                                          |
|-----|------------------------------------|---|-----------------|--------------|---------------------------------------------|
| 旧A  | 秩父市定峰字坂本一五九番一地先から同市定峰字揚石八八番一地先まで   |   | 五・二〇<br>二〇・五〇   | 三九六・四七       |                                             |
| 旧B  | 秩父市定峰字坂本一五九番一地先から同市栃谷字山根山一一三三番地先まで |   | 一〇・八〇<br>二八・七〇  | 三九一・七一       | 平成二二年一月七日付け埼玉県告示第一四六六号で予定された旧Aの一部を秩父市へ引き継ぐ。 |
| 新B  |                                    |   |                 |              |                                             |

埼玉県行田県土整備事務所長告示第十号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

埼玉県行田県土整備事務所長

南沢 郁一郎

平成二十一年三月六日

- 一 許可番号  
平成二十一年二月二十七日  
指令行整第一九〇〇八七一号
- 二 検査済証番号

平成二十一年二月二十七日

第三十五号

- 三 開発区域に含まれる地域の名称  
北埼玉郡騎西町大字芋莖字本村一〇  
二四―三、一〇―二四―四
- 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県南埼玉郡宮代町大字須賀一五六―八

リバーハイツ二〇二号

小山 万里子

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第二十八号

道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成二十一年三月六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境

課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十一年三月六日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 平井 順一

|         |                                |            |                  |
|---------|--------------------------------|------------|------------------|
| 路線名     | 供用開始の区間                        | 供用開始の期日    | 備考               |
| さいたま栗橋線 | 蓮田市西城二丁目六六番地先から同市西城三丁目一六一番地先まで | 平成二十一年三月六日 | 延長<br>二一九・八〇メートル |

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第二十九号

都市計画法(昭和四十二年法律第九号)第二十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十年三月六日

埼玉県杉戸県土整備事務所長

平井 順一

一 許可番号

平成二十一年二月十日

指令杉整第二〇〇〇九九一号

二 検査済証番号

平成二十一年三月二日

杉整第一七〇八一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

北葛飾郡杉戸町大字倉松字雷電五六

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

群馬県館林市高根町四二六番地  
福音伝道教団館林キリスト教会  
代表役員 伊藤 英雄

埼玉県公営企業告示第二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十一年三月六日

埼玉県公営企業管理者

樋口 和男

1 購入等件名及び数量

監視制御システム等点検業務委託一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県久保浄水場

埼玉県さいたま市桜区宿618

3 随意契約の相手方を決定した日

平成21年1月30日

4 随意契約の相手方の氏名及び住所

メタウオーター株式会社

さいたま営業所

埼玉県さいたま市浦和区上木崎二丁目11番21号

随意契約に係る契約金額

29,610,000円

5 契約の相手方を決定した手続

随意契約

随意契約

随意契約

7 随意契約とした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第1号に該当

埼玉県教委告示第五号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

平成二十一年三月六日

埼玉県教育委員会委員長

埼玉県監査委員告示第一号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定により執行した監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成21年3月6日

埼玉県監査委員 春日 敏彦  
埼玉県監査委員 米田 正巳  
埼玉県監査委員 樋口 邦利  
埼玉県監査委員 小島 信昭

監査の結果

1 監査の概要

(1) 監査の対象団体及び監査実施時期  
 埼玉県が補助金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えている団体、資本金等の4分の1以上を出資している団体、公の施設の指定管理業務を委託している団体について監査を実施するもので、このうち32団体について、平成20年10月から平成21年1月までの間に実施した。

(2) 監査の対象事項

平成19年度に埼玉県が交付した補助金等財政的援助の出納その他の事務

2 監査の結果及び意見

監査対象団体別の監査の結果及び意見は、次のとおりである。また、指摘事項及び注意事項以外の軽微な不当事項等については、監査対象団体及び所管部局にその都度注意した。

・指摘事項は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務の執行が、違法又は不当であると認められるものうち、総合的に勘案して重大であると認められるもの。  
 ・注意事項は、違法又は不当であると認められるものうち、指摘事項及び軽微な事項に該当しないと認められるもの。

(1) 団体別監査結果

|           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 監査対象団体    | 社団法人 埼玉県トラック協会                        |
| 所管部局      | 産業労働部 (商業支援課)                         |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月1日<br>委員監査 平成21年1月9日     |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>埼玉県運輸事業振興助成補助金<br>922,607,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                   |

|        |              |
|--------|--------------|
| 監査対象団体 | 社団法人 埼玉県バス協会 |
|--------|--------------|

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 所管部局      | 産業労働部 (商業支援課)                           |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月2日<br>委員監査 平成20年11月6日 (書面) |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>埼玉県運輸事業振興助成補助金<br>48,909,000円    |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                     |

|           |                                                                                                                                                                                      |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 星野学園                                                                                                                                                                            |
| 所管部局      | 総務部 (学事課)                                                                                                                                                                            |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月7日<br>委員監査 平成20年12月2日 (書面)                                                                                                                                              |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金 (小・中・高等学校) 750,368,000円<br>2 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 21,932,000円<br>3 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 151,514,400円<br>4 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 392,000円<br>5 私立幼稚園特別支援教育費補助金 1,568,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                                                                  |

|           |                                                                                 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 小松原学園                                                                      |
| 所管部局      | 総務部 (学事課)                                                                       |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月15日<br>委員監査 平成21年1月29日                                             |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金 (高等学校) 659,773,000円<br>2 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 155,710,900円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                             |



|                  |                                                                                                                                                       |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体           | 学校法人 山口学院                                                                                                                                             |
| 所 管 部 局          | 総務部 (学事課)                                                                                                                                             |
| 監 査 実 施 日        | 職員調査 平成20年10月14日<br>委員監査 平成21年1月28日                                                                                                                   |
| 財政的援助<br>等 の 内 容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金 (中・高等学校) 419,735,000円<br>2 私立学校運営費補助金 (専修・各種学校) 3,679,000円<br>3 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金<br>64,772,530円<br>4 結核予防費補助金 (高等学校) 78,000円 |
| 監 査 の 結 果        | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                                   |

|                  |                                                                                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体           | 学校法人 聖望学園                                                                        |
| 所 管 部 局          | 総務部 (学事課)                                                                        |
| 監 査 実 施 日        | 職員調査 平成20年10月15日<br>委員監査 平成20年12月1日 (書面)                                         |
| 財政的援助<br>等 の 内 容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金 (中・高等学校) 355,465,000円<br>2 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 35,640,400円 |
| 監 査 の 結 果        | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                              |

|                  |                                                                                                                   |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体           | 学校法人 昌平学園                                                                                                         |
| 所 管 部 局          | 総務部 (学事課)                                                                                                         |
| 監 査 実 施 日        | 職員調査 平成20年10月20日<br>委員監査 平成21年1月9日                                                                                |
| 財政的援助<br>等 の 内 容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金 (高等学校) 338,081,000円<br>2 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 38,240,000円<br>3 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 68,973,500円 |

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 監 査 の 結 果 | 指摘事項、注意事項は認められなかった。 |
|-----------|---------------------|

|                  |                                                                                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体           | 学校法人 城四川越学園                                                                      |
| 所 管 部 局          | 総務部 (学事課)                                                                        |
| 監 査 実 施 日        | 職員調査 平成20年10月21日<br>委員監査 平成21年1月28日                                              |
| 財政的援助<br>等 の 内 容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金 (中・高等学校) 325,530,000円<br>2 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 31,577,500円 |
| 監 査 の 結 果        | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                              |

|                  |                                                                                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体           | 学校法人 城北埼玉学園                                                                      |
| 所 管 部 局          | 総務部 (学事課)                                                                        |
| 監 査 実 施 日        | 職員調査 平成20年10月23日<br>委員監査 平成20年12月11日 (書面)                                        |
| 財政的援助<br>等 の 内 容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金 (中・高等学校) 294,020,000円<br>2 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 15,301,500円 |
| 監 査 の 結 果        | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                              |

|         |           |
|---------|-----------|
| 監査対象団体  | 学校法人 秋草学園 |
| 所 管 部 局 | 総務部 (学事課) |

|           |                                                                                                                                                |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月22日<br>委員監査 平成20年12月2日(書面)                                                                                                        |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金(高等学校) 287,362,000円<br>2 私立学校運営費補助金(専修・各種学校) 3,207,000円<br>3 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 69,678,400円<br>4 結核予防費補助金(短期大学) 101,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                            |

|           |                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 細田学園                                                                                                                                                                                                           |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                                                                                                                            |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月7日<br>委員監査 平成20年12月16日(書面)                                                                                                                                                                             |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金(高等学校) 272,588,000円<br>2 私立学校(幼稚園)運営費補助金 25,493,000円<br>3 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 53,927,100円<br>4 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 512,000円<br>5 私立幼稚園保育料軽減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 96,000円<br>6 結核予防費補助金(高等学校) 73,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                                                                                                 |

|           |                                                                           |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 大乘淑徳学園                                                               |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                  |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月28日<br>委員監査 平成20年12月16日(書面)                                  |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校運営費補助金(中・高等学校) 263,675,000円<br>2 私立学校(幼稚園)運営費補助金 37,356,000円 |

|                     |                                                                     |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 監査の結果               | 3 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助金 44,382,700円<br>4 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 1,184,000円 |
| 指摘事項、注意事項は認められなかった。 |                                                                     |

|           |                                                                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 所沢文化幼稚園                                                                                                      |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                          |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月30日<br>委員監査 平成21年1月29日                                                                               |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園)運営費補助金 283,298,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 7,424,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 312,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                               |

|           |                                                                                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 県北若竹学園                                                                                                                         |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                                            |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年10月31日<br>委員監査 平成21年1月8日(書面)                                                                                              |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園)運営費補助金 155,894,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 3,344,000円<br>3 私立幼稚園特別支援教育費補助金 3,136,000円<br>4 幼稚園が行う子育て支援事業補助金 50,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                 |

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 監査対象団体 | 学校法人 川越双葉幼稚園    |
| 所管部局   | 総務部(学事課)        |
| 監査実施日  | 職員調査 平成20年11月5日 |

|           |                                                                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員監査      | 平成20年12月17日(書面)                                                                                                     |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 88,465,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 1,676,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 288,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                 |

|           |                                                                                                                                                                                 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 嶋根学園                                                                                                                                                                       |
| 所管部局      | 総務部(学事課) 環境部(青空再生課)                                                                                                                                                             |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月4日<br>委員監査 平成20年11月17日(書面)                                                                                                                                         |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 86,255,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 2,604,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 200,000円<br>4 私立幼稚園特別支援教育費補助金 3,397,000円<br>5 粒子状物質減少装置装着補助金 52,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                                                             |

|           |                                                                                                                                                    |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 前島学園                                                                                                                                          |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                                                           |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月6日<br>委員監査 平成20年12月1日(書面)                                                                                                             |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 80,481,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 2,116,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 96,000円<br>4 私立幼稚園特別支援教育費補助金 3,136,000円 |

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 監査の結果 | 指摘事項、注意事項は認められなかった。 |
|-------|---------------------|

|        |                                        |
|--------|----------------------------------------|
| 監査対象団体 | 学校法人 東松山学園                             |
| 所管部局   | 総務部(学事課)                               |
| 監査実施日  | 職員調査 平成20年11月10日<br>委員監査 平成21年1月8日(書面) |

|           |                                                                                                                                                     |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 78,910,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 1,584,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 463,800円<br>4 私立幼稚園特別支援教育費補助金 1,829,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                                 |

|        |                                          |
|--------|------------------------------------------|
| 監査対象団体 | 学校法人 夢川学園                                |
| 所管部局   | 総務部(学事課)                                 |
| 監査実施日  | 職員調査 平成20年11月11日<br>委員監査 平成20年11月17日(書面) |

|           |                                                                                                               |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 68,552,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 1,484,000円<br>3 埼玉県社会福祉施設利用者サービス推進事業費補助金 300,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                           |

|        |                                         |
|--------|-----------------------------------------|
| 監査対象団体 | 学校法人 平原学園                               |
| 所管部局   | 総務部(学事課)                                |
| 監査実施日  | 職員調査 平成20年11月18日<br>委員監査 平成20年12月4日(書面) |
| 財政的援助  | 補助金                                     |

|       |                                                                                                                        |                                                                 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 等の内容  | 1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金<br>3 私立幼稚園特別支援教育費補助金<br>4 幼稚園が行う子育て支援事業補助金<br>5 埼玉県社会福祉施設利用者サービスマシナリー推進事業費補助金 | 64,515,000円<br>1,576,000円<br>3,920,000円<br>180,000円<br>300,000円 |
| 監査の結果 | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                    |                                                                 |

|           |                                                                                                                                                     |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 なかもり学園                                                                                                                                         |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                                                            |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月13日<br>委員監査 平成20年12月17日(書面)                                                                                                            |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 63,322,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 2,048,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 288,000円<br>4 私立幼稚園特別支援教育費補助金 1,568,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                                 |

|           |                                                                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 武藤学園                                                                                                          |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                           |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月17日<br>委員監査 平成20年12月2日(書面)                                                                            |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 61,167,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 1,772,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 96,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                |

|           |                                                                                                                                                    |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 大宮福島学園                                                                                                                                        |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                                                           |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月12日<br>委員監査 平成20年12月2日(書面)                                                                                                            |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 61,086,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 1,432,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 96,000円<br>4 私立幼稚園特別支援教育費補助金 4,704,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                                |

|           |                                                                                                                                                   |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 藤田学園                                                                                                                                         |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                                                                                                          |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月19日<br>委員監査 平成20年12月8日(書面)                                                                                                           |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 60,176,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 1,148,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金(家計急変世帯に対する補助) 116,000円<br>4 幼稚園が行う子育て支援事業補助金 70,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                                               |

|           |                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 藤原学園                                                              |
| 所管部局      | 総務部(学事課)                                                               |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月20日<br>委員監査 平成20年12月8日(書面)                                |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 59,685,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減減事業補助金 1,512,000円 |

監査の結果 指摘事項、注意事項は認められなかった。

|           |                                                                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 普門院幼稚園                                                                                                         |
| 所 管 部 局   | 総務部 (学事課)                                                                                                           |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月21日<br>委員監査 平成21年1月8日 (書面)                                                                             |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 59,255,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 2,012,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 (家計急変世帯に対する補助) 288,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                 |

|           |                                                                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 荒幡学園                                                                                                          |
| 所 管 部 局   | 総務部 (学事課)                                                                                                          |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年12月12日<br>委員監査 平成20年12月25日 (書面)                                                                          |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 58,335,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 1,724,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 (家計急変世帯に対する補助) 42,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                |

|           |                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 川口石川学園                                                            |
| 所 管 部 局   | 総務部 (学事課)                                                              |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月26日<br>委員監査 平成21年1月16日 (書面)                               |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 58,245,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 1,304,000円 |

監査の結果 指摘事項、注意事項は認められなかった。

|           |                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 柳瀬学園                                                              |
| 所 管 部 局   | 総務部 (学事課)                                                              |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年11月27日<br>委員監査 平成21年1月8日 (書面)                                |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 55,298,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 1,112,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                    |

|           |                                                                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 並木学園                                                                                                           |
| 所 管 部 局   | 総務部 (学事課)                                                                                                           |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年12月4日<br>委員監査 平成21年1月8日 (書面)                                                                              |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 54,300,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 1,980,000円<br>3 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 (家計急変世帯に対する補助) 190,100円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                                 |

|           |                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体    | 学校法人 慈光学園                                                              |
| 所 管 部 局   | 総務部 (学事課)                                                              |
| 監査実施日     | 職員調査 平成20年12月2日<br>委員監査 平成21年1月8日 (書面)                                 |
| 財政的援助等の内容 | 補助金<br>1 私立学校 (幼稚園) 運営費補助金 53,425,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 1,096,000円 |
| 監査の結果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                    |

|               |                                                                                                       |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査対象団体        | 学校法人 峯学園                                                                                              |
| 所 管 部 局       | 総務部(学事課)                                                                                              |
| 監 査 実 施 日     | 職員調査 平成21年1月20日<br>委員監査 平成21年1月23日(書面)                                                                |
| 財政的援助<br>等の内容 | 補助金<br>1 私立学校(幼稚園) 運営費補助金 53,251,000円<br>2 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 1,164,000円<br>3 私立幼稚園特別支援教育費補助金 7,840,000円 |
| 監 査 の 結 果     | 指摘事項、注意事項は認められなかった。                                                                                   |

(2) 部局への意見

法人に対する適切な指導について(総務部)

高等学校や幼稚園等を運営する各学校法人は、経理規程や給与規程等を作成して事務手続きを行っているが、そうした規程とは異なった取扱いをしている事例がみられた。そのほとんどは、規程についての理解不足や認識不足によるものであった。  
 県は、経理規程等の作成例を各法人に提示するなどをして、規程の整備を促している。今後、県は法人が規程を正しく理解して運用できるよう、定期的に事務研修会を開催し規程の趣旨を周知徹底するなど、法人に対し適切な指導を行う必要がある。

埼玉県監査委員告示第2号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第12項の規定に基づき、埼玉県知事から監査の結果により措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表する。  
 平成21年3月6日

1 団体別の措置状況

| 監 査 対 象 団 体<br>所 管 部 局             | 監 査 結 果 の 公 表 年 月 日<br>(県報の号数) | 監 査 の 結 果                                                                                                                                                                                                            | 講 じ た 措 置                                                                                                                 |
|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会福祉法人<br>埼玉県社会福祉事業団<br>福祉部(社会福祉課) | 平成20年12月12日<br>(第2039号)        | <p>注意事項</p> <p>【児童養護施設いわつき】</p> <p>1 児童棟物干場整備工事(2,100千円)及び児童棟倉庫棚設置工事(1,068千円)を、平成19年12月25日に、同一工期で同一業者と随意契約している。さらに、児童棟家具設置工事(7,642千円)を、平成20年1月10日に、この業者と随意契約していた。これらの改修工事は、当初予算で計画されていたものであり、一括して競争入札を実施すべきであった。</p> | <p>社会福祉法人<br/>埼玉県社会福祉事業団</p> <p>1 当該施設に対し、嚴重に注意すると共に、今後、事業団会計規程を遵守し、競争入札等を適切に実施するよう指導した。また、他の事業団各施設に対しても、同様に周知徹底を図った。</p> |

|                                               |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>財団法人<br/>埼玉県公園緑地協会<br/><br/>都市整備部(公園課)</p> | <p>平成20年12月12日<br/>(第2039号)</p> | <p>所管部局への意見<br/>基本協定書において、県は、指定管理者と協議して公の施設の管理目標を設定することとなっている。設定の方法は、公園を管轄する県土整備事務所に委ねられており、各公園が作成した利用人員数等の目標をもとに協議が行われている。<br/>熊谷スポーツ文化公園では、機械的に前年度の目標値に一定率を乗じたため、前年度の実績と著しくかけ離れた目標値が、2年続けて低く設定されていた。<br/>また、県の主務課は、各県土整備事務所の目標値設定の考え方を把握しておらず、水上公園のように同種</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>適正な管理目標を設定するため、前年度の実績や施設の運営状況を的確に把握した上で、適切な管理目標を設定するよう、県土整備事務所等を指導した。<br/>各公園における目標設定の考え方に齟齬を生じないように、公園課が事前に県土整備事務所等から設定しようとする管理目標や設定の考え方を把握し、調整することとした。</p>            |
|                                               |                                 | <p>2 また、事業団の会計規程に反して、特段の事由がないにもかかわらず、児童棟物干場整備工事及び児童棟家具設置工事を、2者以上の相手方からの見積書を徴取せず、1者による随意契約により実施したことは適切でなかった。</p> <p>所管部局への意見<br/>基本協定書では、原則として100万円以上の指定管理施設の修繕は県が、100万円未満の修繕は指定管理者が負担することとされている。<br/>県立児童養護施設「いわつき」では、平成19年度に、合計23件、16,625千円の工事を指定管理者の費用負担で実施した。また、「上里学園」では、幼児棟の改修に向けた設計業務(719,250円)を委託し、20年度には改修工事(11,865千円)を実施した。<br/>県立児童養護施設は、老朽化が進んでいることから、今後さらに大きな改修費用の負担が予想され、事業団運営に影響を与えることが懸念される。<br/>児童養護施設は、保護者のない児童や被虐待児童などを人所させ、これを養護し、自立援助を行うことを目的とする施設であって、指定管理者が自ら収益事業を行い、その収益を維持管理経費に充てることを目的とした施設ではない。<br/>県は、施設や設備等について、高額の修繕・更新のみでなく100万円以下のものであっても、必要に応じて負担すべきである。</p> | <p>2 当該施設に対し、今後、随意契約を行う場合は、事業団会計規程を遵守し、2者以上の相手から見積書を徴取するよう指導を行ったほか、他の事業団各施設に対しても、同様に周知徹底を図った。</p> <p>所管部局<br/>修繕等の実施にあたっては、事業団の運営に過度な負担とならないよう、十分協議を行いながら、適切な管理運営に努める。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                          |                                                                                                                                                            |                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>松伏町<br/>都市整備部(公園課)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>平成20年12月12日<br/>(第2039号)</p>                                                                          | <p>の公園でも、それぞれに目標設定の考え方が一貫して<br/>いない状況であった。<br/>県は、目標設定にあたっては、前年度の実績や事業<br/>計画等施設の管理運営の実態を適確に把握し、公の施<br/>設のサービス向上に結びつくような適切な目標を設定<br/>して、指定管理者に示す必要がある。</p> | <p>1 再発防止のため、松伏町契約規則を再確認するとともに、契約事務に当たっては、担当課長のほか文書管理指導者の点検・検査などチェック体制を強化し、適正な事務処理の徹底を図ることとした。</p> |
| <p>注意事項<br/>1 公園清掃(1,960千円)及び管理センター夜間窓口業務(988千円)について、契約の目的が高齢者の生きがいであるため、「契約の性質又は目的が入札に適しない」という理由で、松伏町高齢者事業団に随意契約で委託していた。<br/>また、自走式乗用芝刈り機(3,932千円)を取り扱う業者が近隣に2者しかいないため、「入札に付すことが不利」という理由で、随意契約で購入していた。<br/>いずれの事例も、地方自治法や町契約規則により随意契約できる条件を満たしておらず、競争入札により契約の相手方を決定すべきであった。<br/>2 次のような契約の手続きは、町の契約規則に反し、適切ではなかった。<br/>(1)管理センター機械警備委託(441千円)及びパンプレット作成業務委託(478千円)を1者による随意契約で委託していた。契約規則に従い、2者以上の相手方から見積書を徴取する必要があった。<br/>(2)入札保証金ないし契約保証金の減免は、契約規則に定める事由がある場合に限られるが、契約規則に定める事由の有無を確認せずに、すべての入札、契約で保証金を免除していた。</p> | <p>1 再発防止のため、地方自治法や松伏町契約規則を再確認するとともに、契約事務に当たっては、担当課長のほか文書管理指導者の点検・検査などチェック体制を強化し、適正な事務処理の徹底を図ることとした。</p> |                                                                                                                                                            |                                                                                                    |

埼玉県監査委員告示第3号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき監査を執行したので、同条第9項の規定に基づき監査の結果に関する報告及び同条第10項の規定に基づき意見を次のとおり公表する。

平成21年3月6日

埼玉県監査委員 春日敏彦

1 監査結果  
(1) 監査の対象事務

埼玉県監査委員 米田正巳  
埼玉県監査委員 樋口邦利  
埼玉県監査委員 小島信昭



平成19年度・平成20年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行  
 (2) 監査の対象機関 228機関

|       |                                                                                                                                                                                               |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所管部局  | 監 査 対 象 機 関                                                                                                                                                                                   |
| 企画財政部 | 南部地域振興センター、南西部地域振興センター、東部地域振興センター、川越比企地域振興センター、西部地域振興センター、利根地域振興センター、北部地域振興センター、秩父地域振興センター                                                                                                    |
| 総 務 部 | 川口県税事務所、上尾県税事務所、朝霞県税事務所、所沢県税事務所、飯能県税事務所、越谷県税事務所                                                                                                                                               |
| 県民生活部 | 平和資料館、婦人相談センター、男女共同参画推進センター、消費生活支援センター、消費生活支援センター川越、消費生活支援センター春日部、消費生活支援センター熊谷                                                                                                                |
| 危機管理部 | 防災航空センター                                                                                                                                                                                      |
| 環 境 部 | 中央環境管理事務所、西部環境管理事務所、東松山環境管理事務所、秩父環境管理事務所、北部環境管理事務所、越谷環境管理事務所、東部環境管理事務所、環境科学国際センター、環境整備センター                                                                                                    |
| 福 祉 部 | 総合リハビリテーションセンター、中央児童相談所、南児童相談所、川越児童相談所、所沢児童相談所、熊谷児童相談所、越谷児童相談所                                                                                                                                |
| 保健医療部 | 入間東福祉保健総合センター、入間西福祉保健総合センター、比企福祉保健総合センター、秩父福祉保健総合センター、北埼玉福祉保健総合センター、埼玉南福祉保健総合センター、埼玉北福祉保健総合センター、川口保健所、坂戸保健所、所沢保健所、東松山保健所、秩父保健所、加須保健所、春日部保健所、幸手保健所、衛生研究所、衛生研究所深谷支所、高等看護学院、動物指導センター、動物指導センター南支所 |
| 産業労働部 | 計量検定所、産業技術総合センター、産業技術総合センター北部研究所、創業・ベンチャー支援センター、中央高等技術専門学校、川口高等技術専門学校、川越高等技術専門学校、川越高等技術専門学校飯能分校、秩父高等技術専門学校、熊谷高等技術専門学校、春日部高等技術専門学校、職業能力開発センター                                                  |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農 林 部 | さいたま農林振興センター、川越農林振興センター、秩父農林振興センター、加須農林振興センター、春日部農林振興センター、病害虫防除所、中央家畜保健衛生所、川越家畜保健衛生所、熊谷家畜保健衛生所、秩父高原牧場、農林総合研究センター園芸研究所、農林総合研究センター水産研究所、農林総合研究センター水田農業研究所、花と緑の振興センター、寄居林業事務所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 県土整備部 | 朝霞県土整備事務所、北本県土整備事務所、川越県土整備事務所、飯能県土整備事務所、東松山県土整備事務所、秩父県土整備事務所、熊谷県土整備事務所、行田県土整備事務所、越谷県土整備事務所、杉戸県土整備事務所、総合治水事務所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 都市整備部 | 伊奈新都市建設事務所、荒川左岸南部下水道事務所、荒川左岸北部下水道事務所、中川下水道事務所、営繕工事事務所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 企 業 局 | 総務課、大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場、水質管理センター、第一水道建設事務所、第二水道建設事務所、地域整備事務所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 教 育 局 | 総合教育センター深谷支所、久喜図書館、歴史と民俗の博物館、小川げんきプラザ、大滝げんきプラザ、伊奈学園中学校、上尾高校、上尾南高校、伊奈学園総合高校、入間高校、岩槻高校、岩槻商業高校、岩槻北陵高校、浦和高校、浦和第一女子高校、大井高校、大宮高校、大宮工業高校、大宮商業高校、大宮武蔵野高校、小鹿野高校、桶川高校、桶川西高校、春日部高校、春日部工業高校、春日部女子高校、春日部東高校、川口北高校、川口工業高校、川口青陵高校、川口東高校、川越高校、川越工業高校、川越女子高校、川越総合高校、川越初雁高校、北本高校、熊谷高校、熊谷工業高校、熊谷商業高校、芸術総合高校、鴻巣高校、鴻巣女子高校、越ヶ谷高校、越谷総合技術高校、越谷西高校、児玉高校、児玉白陽高校、坂戸西高校、幸手高校、狭山緑陽高校、白岡高校、進修館高校、杉戸高校、杉戸農業高校、草加東高校、草加南高校、秩父高校、秩父農工科学高校、鶴ヶ島高校、鶴ヶ島清風高校、常盤高校、所沢商業高校、戸田翔陽高校、新座高校、蓮田高校、鳩ヶ谷高校、飯能高校、飯能南高校、日高高校、吹上高校、福岡高校、富士見高校、本庄高校、本庄北高校、三郷高校、三郷北高校、皆野高校、妻沼高校、八潮高校、吉川高校、和光高校、岩槻養護学校、浦和養護学校、春日部養護学校、行田養護学校、越谷西養護学校、さいたま桜高等学校、坂戸ろう学校、狭山養護学校、秩父養護学校、所沢養護学校、蓮田養護学校、羽生ふじ高等学校、本庄養護学校 |

|      |                                                                                                                                          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 警察本部 | 警察学校、浦和東警察署、大宮警察署、大宮東警察署、新座警察署、草加警察署、上尾警察署、鴻巣警察署、川越警察署、東入間警察署、所沢警察署、西入間警察署、飯能警察署、小川警察署、秩父警察署、小鹿野警察署、児玉警察署、深谷警察署、寄居警察署、羽生警察署、春日部警察署、吉川警察署 |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- (3) 監査実施日  
平成20年8月29日～平成21年2月9日
  - (4) 監査の実施方針  
事務の執行について、正確性、合規性はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性及び有効性の観点から検証した。
  - (5) 監査の結果
  - ア 指摘事項  
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務の執行（以下「事務事業の執行等」という。）が、次の各号のいずれかに該当すると認められるもの。
    - ア) 事務事業の執行等に重大な誤りがあったため、当該事業の是正や今後の改善が必要と認められるもの。
    - イ) 事務事業の執行等において、その効果が極めて不十分なため抜本的な改善が必要と認められるもの。
  - イ 注意事項  
事務事業の執行等が次の各号のいずれかに該当すると認められるもの。
    - ア) 事務事業の執行等に誤りがあったため、当該事務の是正や今後の改善が必要と認められるもの。
    - イ) 事務事業の執行等において、その効果が不十分なため一層の改善、工夫が必要と認められるもの。
- 監査において指摘事項又は注意事項として認められたものは、次のとおりであった。

|       |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 県民生活部 | 男女共同参画推進センター | 男女共同参画推進センターでは、現行の情報システムが陳腐化したため、平成21年4月からの新システム移行に向けて、平成20年10月に総合評価一般競争入札（WTO案件）を行った。<br>入札参加者は現行システムを開発した者だけであったため、競争は成り立たなかったが入札・提案に係る総合評価を行い、61,950千円で開発業務を委託した。開発費が約62,000千円（そのほかに5年間の運用経費が約1億円）の大規模なシステム開発の発注としては、以下の点で適切性に欠けていた。                                                                                                                                                                      |
| 環境部   | 中央環境管理事務所    | 1 入札公告から入札までは40日間とWTOが求める最低日数であり、開発期間も正味5か月間と短く、この規模の技術提案や開発を行うには不十分であった。その結果、現行システム開発者以外の参加が得られなかった。<br>2 価格点は、入札価格が下がるにつれ得点上がる算定となっており、契約の履行が懸念されるような安値入札でなければ高得点が得られない。今回の入札の価格点と技術点の配点割合である5対5以上に、価格点の実質的な割合は低くなっている。<br>3 現行業務の改善や現行システムの機能の活用状況を十分検討せずに、更新システムの機能や仕様を決定した。<br>たとえば、新システムに引き継がれる機能のうち「インターネット相談」や「人材データベース」などは、有効に使われていない。<br>こうした機能については、現行業務における課題を洗い出し、有効に活用する方法を検討した上で仕様を決定すべきであった。 |
|       |              | 平成19年度の中央環境管理事務所管内（市町村）に権限移譲済みの区域を除く）の浄化槽法に基づく受検率は、同法第7条に基づく設置時検査が18.9%、同法第11条に基づく定期検査が1.2%と、全県平均の設置時検査31.9%、定期検査4.1%を大きく下回っている。<br>19年度は、新規届出基数のうち設置時検査を受検しなかったものが81%を占めているが、これら未受検者に対して特段の受検指導が行われていなかった。                                                                                                                                                                                                  |

|      |        |       |
|------|--------|-------|
| 指摘事項 | 機関・職制名 | 監査の結果 |
|------|--------|-------|

|       |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境部   | 北部環境管理事務所  | <p>20年度は文書による受検指導を始め、水質汚濁が著しい流域を対象として訪問による受検指導を行っているが、全般的な対策には至っていない。さらに、定期検査の未受検者に対する受検指導は、設置時検査の受検指導と併せて一部について行われているのみである。</p> <p>法定受検率の向上を図るには、管内の未受検者を迅速に把握するとともに、重点的な指導を進める必要があった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 産業労働部 | 職業能力開発センター | <p>平成19年度に寄居町の休耕田で、農地法に違反して行われた土砂のたい積行為は、1,771㎡と1,540㎡の近接した2区画で行われた。</p> <p>環境管理事務所では、各区画が3,000㎡未満であることから、埼玉県土砂条例に基づき許可は不要と判断した。しかし、同条例の「解釈及び運用」では、「一体性は、行為者、場所、行為時期等を総合的に判断する」とされていることから、この判断は適切ではなかった。</p> <p>その後、県農林振興センターの改善指導を受けた行為者から、「近隣の土地に土砂を排出し、2,991㎡と1,767㎡の2か所にたい積する」という届出があり、環境管理事務所では20年3月に受理したが、次の点が適切でなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違反者から提出された、たい積面積2,991㎡という不自然な届出について、現場の状況やたい積の方法などを確認もせずに受理したこと</li> <li>・1団の土地において、合計で3,000㎡を超える土砂のたい積に許可が不要と判断したこと</li> </ul> <p>さらに、届出行為に関する十分な監視指導を怠り、届出内容と異なる排出が行われていることを放置した上、排出先現場の土砂のたい積状況も単なる目視確認にとどまった。</p> <p>事案の覚知から行為完了に至るまで、必要な現場確認や指導を怠った。</p> |

|     |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農林部 | 秩父農林振興センター | <p>た。</p> <p>いづれも、提案募集説明会から見積書及び提案書の提出期限までの日数は1週間以内であり、提案者が提案・見積を検討する日数としては不十分であった。特に、「経営管理者上級コース(契約額16,838千円)」では、提案募集説明会から見積書及び提案書の提出期限まで、土・日を除く営業日でわずか3日しか設けていなかった。</p> <p>このように、多数の企業から提案を得るために必要な条件を整えず、提案競技という形式だけを整えた不適切な契約である。</p> <p>また、個別の提案を仕様書に反映しなかったため、提案競技を行った意義が薄れている。</p>                                                                                                                                           |
| 農林部 | 秩父農林振興センター | <p>平成18年度末から19年度末にかけて、納入業者に見積書、納品書及び請求書の書き替えを指示し、プリンター用トナー、インクカートリッジ、パソコンソフトなど合計243,200円分の消耗品を購入したことにして、パソコン周辺機器(スキャナー、ハードディスク、モニター2台)、液晶テレビ、デジタルカメラの6点を不正に購入した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 農林部 | 秩父農林振興センター | <p>平成19年2月に、「地方道路交付金(交通安全)整備工事(契約額49,350千円)」で、県道富岡入間線の自転車歩行者道整備工事を発注した。</p> <p>工事に着手したところ、請負者から斜面崩壊の危険性を指摘され、当初予定していなかった斜面補強工事(約63,000千円)が必要となった。</p> <p>このため、20年3月に「自転車歩行者道整備工事(契約額27,633千円)」及び「地方道路交付金(交通安全)整備工事(契約額18,900千円)」を、20年9月に「地方特定道路(交通安全)整備工事(契約額15,435千円)」を追加し、工事費の合計は111,318千円となった。</p> <p>現地は急斜面で、落石防止柵等が設置されていることから、工事の計画段階で十分な調査を行っていれば斜面補強の必要性は予見できるものであった。</p> <p>また、斜面補強工事は再度にわたり追加発注されるなど、工事の進行管理が適切でなかった。</p> |
| 農林部 | 秩父農林振興センター | <p>平成19年度に、指名競争入札で執行した「地方特定</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 備事務所 | 道路(改築)整備工事(契約額16,800千円、落札率97.6%)」は、入札参加者が11者であった。<br>この入札においては、入札金額が16,000千円1者(落札者)、16,100千円2者、16,200千円5者、16,300千円3者と、10万円単位で規則的に増加している。<br>また、入札金額見積内訳書の科目では、舗装工で10者、石・ブロック積工で9者、構造物撤去工で8者が同額であるなど、内訳金額が一致しているものが多く見られた。<br>このように、明らかに不自然な入札については、落札決定を保留し、入札参加者から事情を聴くなどの対応をすべきであった。 |
| 企業局  | 大久保浄水場<br>平成19年度に、一般競争入札で行われた「19大修第203号西部系主ポンプ修繕工事(契約額16,275千円、落札率100%)」は、入札参加者が2者であった。<br>この入札において、2者から提出された入札金額見積内訳書は、直接工事費及び共通仮設費の内訳金額、並びに現場管理費がすべて同額であり、一般管理費に10万円の差があるだけであった。<br>このように、明らかに不自然な入札については、落札決定を保留し、入札参加者から事情を聴くなどの対応をすべきであった。                                        |
| 教育局  | 岩槻北陵高校<br>平成20年9月末の授業料の累積滞納額は、3,740,300円であるが、収入未済繰越額は、18年度末の229,500円から19年度末の2,683,800円へと、19年度に急増したものである。<br>こうした状況にもかかわらず、学校の対応は、当該月分の引落不納通知と前月分の督促状を送付することどまり、滞納者の名寄せを行うこともせず、累積滞納の状況すら把握していなかった。<br>長期滞納者に対する債権管理を怠り、電話催告や家庭訪問による督促などを行わなかったことは著しく不適切である。                            |

|      |        |       |
|------|--------|-------|
| 注意事項 | 機関・職制名 | 監査の結果 |
|------|--------|-------|

|       |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境部   | 北部環境管理事務所              | 自動車公害監察事業では、粒子状物質に関するビデオ検査を実施した車両について、改善状況の確認が取れた車両を除き注意書を送付し、改善済み又は未改善の回答があったものについて一定の手順に従った措置を講じてきた。<br>しかし、注意書を送付しても反応がないものが、20年度分で171台、19年度分で308台、18年度分で392台あったにもかかわらず、これらに対しては何ら対応を講じてこなかった。<br>注意書を送付しても反応がない車両使用者については、速やかに改善状況の確認を行い、未改善の場合には改善に向けた指導を進める必要があった。                                     |
| 福祉部   | 総合リハビリテーションセンター        | 平成19年度に、随意契約により「昇降台・スロープ設置(契約額739,200円)」と「手摺り撤去・新規設置(契約額693,000円)」の修繕工事を行った。<br>2つの修繕工事は、修繕場所、執行同日、見積合せ日、履行期間、工種が同一であり、見積合せの結果、発注した業者も同じであった。<br>このような修繕工事を、一括して発注しなかったことは不適切であった。                                                                                                                           |
| 産業労働部 | 創業・ベンチャー支援センター         | 平成20年度に、1者随意契約により「株式会社上場に向けた社内体制の整備セミナー」(契約額604千円)を業務委託した。<br>1者随意契約の理由として、「このセミナーは、19年度に実施した株式会社上場基礎セミナーの続編に当たり、19年度セミナーの講義内容及び顧客ニーズを把握しているのは、19年度の受託者に限られること」をあげている。<br>20年度セミナーの業者選定に当たり、19年度セミナーの講義内容及び顧客ニーズ等は、県が仕様書に示すべきことであり、これらを把握している19年度セミナーの受託者に限定される理由とはならない。<br>他の者でも実施できる業務を1者随意契約としたことは不適切であった |
| 県土整備部 | 朝霞県土整備事務所<br>北本県土整備事務所 | 道路橋りょう使用料の徴収は、埼玉県道路占用規則5条では前年度からの継続分については、当該年度分を5月末日までに徴収することになっている。                                                                                                                                                                                                                                         |

|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>備事務所<br/>川越県土整備事務所<br/>東松山県土整備事務所<br/>熊谷県土整備事務所</p> | <p>また、河川使用料の徴収は、土木部長通達で速やかに徴収することになっている。<br/>しかし、以下の県土整備事務所では、調定や納入通知書の発行が遅れたため、以下の件数が、6月以降に徴収されていた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 朝霞県土整備事務所<br/>19年度に63件のうち61件、20年度に79件すべて</li> <li>2 北本県土整備事務所<br/>19年度に74件のうち0件、20年度に68件のうち56件</li> <li>3 川越県土整備事務所<br/>19年度に165件のうち107件、20年度に183件のうち167件</li> <li>4 東松山県土整備事務所<br/>19年度に234件のうち229件、20年度に120件のうち95件</li> <li>5 熊谷県土整備事務所<br/>19年度に324件のうち230件、20年度に376件のうち145件</li> </ol> |
| <p>県土整備部<br/>飯能県土整備事務所</p>                             | <p>国土交通省の雨量観測所の使用については、平成19年3月8日に行政財産使用許可申請書(使用期間平成19年4月1日から平成22年3月31日まで)が提出された。<br/>飯能県土整備事務所では、同年4月1日に行政財産使用許可を出しているが、年間使用料108,360円の調定が6月22日と遅延していたため、昨年度の定期監査で改善を求めた。<br/>しかし、今年度の年間使用料108,360円の調定の事務手続きは、10月6日と昨年度以上に遅延していた。</p>                                                                                                                                                                                                         |
| <p>教育局<br/>川越総合高校</p>                                  | <p>平成20年度に、「ドア及び錠交換工事2,463,300円(県費)」と、「管理棟等鍵交換工事2,500,000円(団体会計)」を執行した。<br/>20年度に有人警備から機械警備に切り替えるために、県費で行うドア等の改修と合わせて、機械警備の対象とならない部屋のドア及び鍵についても団体費で改修したものである。<br/>いずれの契約も7月28日に見積合わせを行い、事前</p>                                                                                                                                                                                                                                               |

|             |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>警察本部</p> | <p>警察学校</p> | <p>に参考見積書を徴収した業者と契約したが、この業者選定において以下の点が適切ではなかった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県費執行分の見積書を求めた5者と、団体会計執行分の見積書を求めた3者のうち、1者(事前に参考見積書を徴収した者)だけが重複していた。<br/>この1者だけが河工事が事実上一体的に執行されることを知っており、残る7者はこうした事情を知らなかったため、公平な競争が行われたとは言いがたい。</li> <li>2 県費執行分については、参考見積額の単価に0.8を乗じた単価により積算を行い、予定価格調書を作成して見積合わせを行ったが、団体会計執行分については、予定価格調書を作成せず、参考見積額と同じ単価による見積額で契約した。<br/>同時期に執行される同種の工事において、県費執行分の単価と団体会計執行分の単価が2割違う。県費執行分と比して、団体会計執行分は過大であった。</li> </ol> |
| <p>警察本部</p> | <p>警察学校</p> | <p>平成19年度に実施した建築設備定期点検業務委託は、6者の指名競争入札により1,722千円で契約を締結し、落札率は39%であった。<br/>この業務委託は、建築基準法の改正により18年度から実施しており、落札率は18年度が61%、20年度は70%である。<br/>入札時に入札金額見積内訳書を徴収していないが、このように毎年落札率が低い入札が続く場合は、入札金額見積内訳書を徴収するなど、予定価格の算出根拠となる歩掛りや単価は、実勢値との間に差が生じていないか等を検証すべきである。</p>                                                                                                                                                                                                 |

2 監査意見

|                                   |                                                                                         |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>機関・職制名<br/>総務部<br/>川口県税事務所</p> | <p>監査の意見<br/>県では、税込確保対策を進め、県税事務所ごとに数値目標を定めるなど県税の滞納整理に取り組んでいる。しかしながら、高額滞納事案の整理促進について</p> |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>環境部</p> <p>産業廃棄物指導課<br/>西部環境管理事務所<br/>東松山環境管理事務所<br/>北部環境管理事務所</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>上尾県税事務所<br/>朝霞県税事務所<br/>所沢県税事務所<br/>飯能県税事務所<br/>越谷県税事務所</p> <p>次のような課題があった。</p> <p>1 高額滞納県税に対して1年を超える分納計画を認める際、担保を徴することをしていない事案が複数見られた。このような分納を認める際には、分納計画を適宜見直すことや事案に応じ担保を徴することなど県税収入を確実に確保するための方策を検討する必要がある。</p> <p>2 複数の県税事務所に同一人による不動産取得税の滞納が生じていた。事務の効率化や早期滞納処分のため、事務所間の情報の共有、共同交渉などの仕組みを検討する必要がある。</p> <p>3 高額滞納整理の担当者の人事異動により、その後の納税折衝が滞っている事案があった。担当者任せにせず、定期的な進捗管理など組織的に滞納状況を把握し、適時適切な指導・指示をする必要がある。</p> <p>貴重な自主財源である県税収入を確保することは、県の重要な課題である。特に、高額滞納の整理については、公平な徴収に努め、組織全体で取り組みが必要である。</p> <p>産業廃棄物を違法にたい積した、いわゆる廃棄物の山のうち、各環境管理事務所で定めている重点取組の山については、毎年、数か所ずつ解決してきているが、取組が不十分な事案もある。</p> <p>1 約15,000立方メートルの建設系廃棄物を野積みした事案や、約3,700立方メートルの建設系廃棄物を野積みした事案は、17年度に改善命令を発出し、一定量の撤去が行われたが、19年度以降は撤去が滞っている。</p> <p>2 約3,000立方メートルの建設系廃棄物を野積みした事案では、行為者が収集運搬業の許可を保有し続けている。</p> <p>3 約500トンの油スラッジを野積みした事案では、周辺環境への影響が生じるおそれがある。</p> <p>廃棄物の山については、法的処分等の検討も含め、</p> |
| <p>県土整備部</p> <p>都市整備部</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>技術管理課<br/>秩父県土整備事務所<br/>熊谷県土整備事務所<br/>伊奈新都市建設事務所<br/>営繕工事事務所</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>現場の監視や行為指導などにより早急に改善し、県民の生活環境の保全を図る必要がある。</p> <p>センターでは、創業希望者等を対象としたセミナー実施業務について、平成19年度は34件、20年度は13件の提案競技を行い、契約金額31千円から381千円で委託した。</p> <p>企画提案を求める仕様書は、セミナーのテーマ、対象者、実施回数を示した程度の抽象的な内容となっている。</p> <p>また、県が求める仕様が不明確であることから、評価点も「優れている5点」、「やや優れている4点」など、印象的なものにならないざるを得ない。</p> <p>今後は、価格競争による契約を行うべきセミナーと、提案競技を行うべきセミナーを整理した上で、提案競技を実施する場合は、具体的な仕様書の作成と客観的な評価を行うよう改善されたい。</p> <p>総合評価方式で行われた建設工事において、以下の課題が見られた。</p> <p>1 本来の工事に必要性が乏しい技術提案<br/>総合評価方式の技術提案型では、工事日数の短縮を技術提案の項目として、12時間の交通量が525台と少ない道路で、標準値185日のところ10日間短縮された工事や、駅前通りの電線地中化工事で、標準値25日のところ2日間短縮された工事など、本来の工事に必要性が乏しい技術提案を求めている。</p> <p>2 元請けを評価した工事の下請け<br/>総合評価方式の簡易型Bで発注した工事では、91.3%や82.9%の下請けが承認されていた。<br/>工事の大半を下請けに出したのでは、元請け企業の技術能力や地域精通度、社会貢献度、企業倫理や信頼性を競う意義は低い。</p> <p>本来の工事に必要とされる技術提案のあり方や、下請け率が高くなること予想される工事に簡易型Bを用いることの是非など、総合評価方式の平成21年度からの本格実施に向けて、効果的な運用を検討された</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|       |                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 都市整備部 | 伊奈新都市建設事務所<br>荒川左岸北部下水道事務所 | <p>い。</p> <p>一般競争入札の執行において、以下のとおり過度の入札参加資格を設けていた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 法令上は監理技術者を置かなくてよい工事に、監理技術者資格のある1級建築施工管理技士の専任を求めたものがあつた。</li> <li>2 2級土木施工管理技士でも可能な工事に、1級土木施工管理技士を求めたものがあつた。</li> </ol> <p>このように、高い施工技術が求められない工事については、入札参加者を確保されるよう、適切な入札参加条件を設定されたい。</p> |
| 教育局   |                            | <p>基礎学力の向上が課題となつている県立高校においては、着実な努力を続けている学校がある一方で、一部の県立高校において、以下の問題があつた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 入学時から、小中学校レベルの学力を身に付けさせるための取組を行っているものの、基礎学力</li> </ol>                                                                                                             |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>の定着が図られず、高校で本来学ぶべき授業が成立しているか疑問を呈さざるを得ない学校が少なからず見られた。</p> <p>また、こうした学校では、学業不振、学校生活・学業不適應などを理由に多くの生徒が中途退学していた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2 入学時と比較して遅刻者数が大幅に増加するなど、遅刻指導をはじめ基本的なルールを身に付けさせるための指導が行き届いていない学校が少なからず見られた。</li> </ol> <p>社会人として求められる必要最小限度の学力や社会規範を身に付けさせるため、教育局全体で、より実効性の高い対策を講じる必要がある。</p> <p>また、長期間の懲戒は、単なる自宅謹慎にとどめず、社会奉仕活動や、保護者との話し合いなど、生徒に自分自身を見つめ直す機会を与えるよう指導する必要がある。</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

埼玉県監査委員告示第4号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第12項の規定に基づき、埼玉県知事、埼玉県教育委員会及び埼玉県公安委員会から監査の結果により措置を講じた旨の通知並びに同条第10項の規定に基づき監査委員が添えた意見に対して、埼玉県知事、埼玉県教育委員会及び埼玉県公安委員会から措置を講じた旨の通知があつたので、次のとおり公表する。

平成21年3月6日

埼玉県監査委員 春 日 敏 彦  
 埼玉県監査委員 米 田 正 巳  
 埼玉県監査委員 樋 口 邦 利  
 埼玉県監査委員 小 島 信 昭

## 1 監査の結果「指摘」とした事項

| 対象機関                   | 監査結果の公表年月日<br>(県報の号数)  | 監査の結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 講じた措置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境部<br>みどり自然課          | 平成19年10月5日<br>(第1916号) | <p>ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例では、平成17年10月1日以降、3,000㎡を超える敷地で建築行為を行う者は、あらかじめ県に緑化計画書を届け出ることが義務づけられている。</p> <p>この届出を怠った者や、同条例に規定された緑化基準に適合しない計画を提出した者に対しては、勧告が行えることとされている。届出を行わない者がいるほか、基準に適合しない計画書を提出した者が約44%いるにもかかわらず、一度も勧告を行っていないかった。必要に応じて勧告を行うなど制度の徹底を図る対策が不十分である。</p>                                                                                                                   | <p>未届出者に対しては、各環境管理事務所が電話、口頭及び文書により指導を行った。また、基準に適合しない計画を提出した者に対しても、屋上緑化や壁面緑化といった建築物上の緑化及び駐車場緑化を積極的に取り入れるなど、基準に適合する計画となるよう指導した。</p> <p>届出率100%を目指し、平成19年8月以降、未届出者に対する指導の強化徹底を行うこととした。度重なる指導を行った結果、平成19年度の緑化計画届出対象建築行為については、対象件数把握時点で81%であった届出率は、平成20年9月末現在で94%まで向上している。</p> <p>また、悪質な未届出者に対しても「緑化計画届出制度による未届出者への指導方針」(勧告に至るまでの行政指導のフロー、通知文書の書式、通知記録の保存等)を作成し、指導の徹底を図った。</p> <p>今後、度重なる指導を行ったにもかかわらず、届出を行わない、あるいは理由もなく基準に適合しない計画を提出するなど、悪質なケースには勧告を実施する。</p> <p>(平成20年4月1日組織改正 自然環境課(みどり再生推進室長))</p> <p>平成19年度の契約から、積算内訳書により項目ごとの積算を行った。また、併せて暴力団排除意識高揚業務実施要領を定めるとともに、委託業務内容の明確化を図った。</p> <p>今後とも積算や仕様の内容の明確化に努める。</p> |
| 警察本部<br>会計課<br>組織犯罪対策課 | 平成19年10月5日<br>(第1916号) | <p>暴力団排除意識高揚業務委託は、暴力団排除意識高揚推進、広報啓発活動推進、少年指導委員の指導業務について、(財)埼玉県暴力団放・薬物乱用防止センターとの業務委託契約により24,055,596円で実施したものである。しかし、委託契約書を見ると、業務内容については平成18年度暴力団排除意識高揚業務計画書として定められていたが、具体的な業務の仕様書は作成されていない。また、委託料の内訳は人件費総額のみであり、業務の内容を反映した委託料の積算とはなっていないかった。</p> <p>委託料の積算に当たっては、人件費はもとよりチラシやポスター、広報誌などの数量、講習会の会場費など項目ごとに具体的に積算をして定めるべきであった。また、契約に当たっては、積算に基づき実施すべき業務内容を具体的に示した仕様書を添付すべきであった。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |



|              |                 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                            |
|--------------|-----------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 警察本部         | 駐車対策課           | 平成19年10月5日<br>(第1916号) | <p>放置車両確認事務委託においては、受託者が駐車監視員の制服を調達することとしている。制服のデザイン等は仕様書で定められており、上衣・防寒服の背には「埼玉県警察」と表示されている。</p> <p>確認事務実施要綱では、受託者の義務として「契約期間終了後を含め、巡回活動従事の場合以外は着用させてはならない」としている。制服の管理については、「適正に保管・管理しなければならぬ」としているが、契約期間満了後については言及していない。駐車監視員は公務を代行する「みなし公務員」であるため、その制服の取扱いには慎重にすべきである。</p> <p>このため、契約期間満了後、「埼玉県警察」と表示された制服の管理を受託者に委ねている契約は不適切であった。</p> | <p>契約期間満了後の「埼玉県警察」と表示された制服の管理に関しては、法人に対する定期的な保管状況の確認を行うとともに、受託者において制服の廃棄を行う際には報告を求め廃棄の実態を確認している。</p>                                                                       |
| 総務部          | 職員課             | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>胃検診に係る「健康診断業務委託」は、課の契約業者等選定委員会において、4医療機関を選定したのうち、見積合わせを行い、執行予定額 約1,341千円で随意契約による単価契約を締結した。</p> <p>職員課は、競争入札資格要件を公示していなかったため、競争入札を実施できないとし、随意契約を採用していた。競争入札資格要件を公示し、競争入札を実施すべきであった。</p>                                                                                                                                               | <p>胃検診業務委託については、平成20年11月18日に一般競争入札を実施し、落札した業者と同日25日付けで業務委託契約を締結した。</p>                                                                                                     |
| 県民生活部        | 人権推進課           | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>「人権啓発ポスター(強調月間用) 鉄道車内掲出業務委託」において、企画提案型随意契約を約1,943千円で締結している。</p> <p>この契約を行う理由として「事前に掲載可能路線及び価格を見積もるのは困難」とある。しかし、過去数年も同様の契約実績があったことから、十分な調査を行うことにより、掲載可能路線や価格を見積もることは可能であった。過去の実績から、必要かつ合理的な仕様書を作成し、競争入札をすべきであったにもかかわらず、企画提案型随意契約を採用したことは適切性に欠けていた。</p>                                                                                | <p>今後の「人権啓発ポスター-鉄道車内掲出業務委託」に際しては、過去の実績から必要かつ合理的な仕様書を作成し、競争入札を行うこととした。</p>                                                                                                  |
| 環境部<br>都市整備部 | 温暖化対策課<br>都市計画課 | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>ヒートアイランド現象対策は、環境部と都市整備部を中心として、総合的な施策を推進する必要がある。</p> <p>環境部が18年度に実施した「ヒートアイランド現象実態調査」及び八都府市が19年度に実施した「風の道に関する調査・研究業務」には、再開発等に当たっての風の道の確保や、越谷レイクタウンを例に挙げた水辺の活用など、具</p>                                                                                                                                                                 | <p>平成20年度に温暖化対策課で策定中の埼玉県ヒートアイランド対策ガイドライン(仮称)については、検討段階から両課で連携・調整を図りながら作業を進めている。</p> <p>平成20年11月開催の「地球温暖化対策の検討に関する専門委員会」に提出した「埼玉県ヒートアイランド対策ガイドライン(粗案)」は、両課で十分な調整を図ってきた。</p> |

|       |        |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                            |
|-------|--------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       |        |                        | <p>体的な都市計画手法による対策が示されている。<br/>ところが、都市整備部が新たな都市計画の指針として19年度に策定した「まちづくり埼玉プラン」には、ヒートアイランド対策について具体的な方策はなく、当実態調査の結果が反映されなかった。<br/>これは、同プランの検討において、両部間の連携・調整が十分に行われていなかったためである。両部の連携が図られないまま、ヒートアイランド現象対策が進められていることには問題がある。</p>                                           | <p>現在、素案の作成に当たり、両課で十分連携を図りながら進めているところである。<br/>今後、案の取りまとめに当たっては、両課を含む庁内組織の埼玉県地球温暖化対策推進委員会「ヒートアイランド・まちづくり専門部会」で調整を図っていく。<br/>また、平成21年度には、このガイドラインを踏まえ、都市計画課で「風の道」まちづくり指針(仮称)を策定し、まちづくりとしてヒートアイランド対策を進める。</p> |
| 福祉部   | 福祉政策課  | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>福祉コミュニティ・ビジネス創造事業は、企画提案方式により、委託料1,500千円で、随意契約を締結した。<br/>本事業は、コミュニティ・ビジネスに関する知識を持ち、一定の経験に裏付けされた研修等を企画、実施する能力を備えた事業者を選定するため、企画提案を求めたものである。<br/>この企画に基づき実際に行われたのは11日間のセミナーで、参加予定者50人に対し、8人にとどまった。<br/>委託内容は、セミナーの企画・開催であり、セミナーの目的・対象等を示した仕様書を作成し、競争入札を行うべきであった。</p> | <p>今後、同様の業務委託にあたっては、競争入札により行うこととする。</p>                                                                                                                                                                    |
| 福祉部   | 子育て支援課 | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>さいたま市にある保育園の建物が平成13年3月に取り壊され、補助金を返還することとなったが、その後の返還の事務手続きがなされていなかった。<br/>国から17年11月、さらに19年5月に連絡を受け、手続きが行われ、実際に法人から県へ、補助金約5,695千円(内訳：国庫分約3,797千円、県費分約1,898千円)が返還されたのは20年3月となった。<br/>取り壊した後、国やさいたま市と適切な調整を行い、速やかに補助金の返還手続きを進めるべきであった。</p>                           | <p>今後、国や市町村との連携を密にして、財産処分の手続きの迅速化を図る。</p>                                                                                                                                                                  |
| 保健医療部 | 疾病対策課  | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>平成19年度におけるエイズ検査検体等搬送業務委託は、「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」との規定に基づき、随意契約により5者の見積合わせを実施し、4月2日に委託金額約1,053千円とする契約を締結している。<br/>しかし、定例的な事務であり、事前に準備することが可能であることから、緊急の必要があったとは認められず、競争入札を実施すべきであった。</p>                                                                      | <p>事前準備を迅速に行うとともに、再発防止のため、事前に委託内容等をよく検討し、法令等に基づく競争入札を行うこととした。</p>                                                                                                                                          |

|       |                 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                |
|-------|-----------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 産業労働部 | 産業労働政策課(観光振興室長) | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 埼玉県皮革ウェア会場装飾・イベント運営等業務委託は、2者から見積書を徴取の上、1,692千円で随意契約により契約を締結した。<br>随意契約の理由として、イベントのスムーズな運営のため市内の業者と連絡調整を図れる企業であることが必要であるとしている。<br>しかし、イベントは毎年実施し、定着しているものである。業務内容も会場設営、イベント業務等で特殊性はなく、競争入札をすべきであった。                                                                                                                                                                                                                                | 平成20年度の業務委託において、一般競争入札を実施のうえ、事業者を決定した。                                         |
| 産業労働部 | 産業労働政策課(観光振興室長) | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 埼玉県観光交流会2008開催業務委託は、3者から見積書を徴取の上、1,604千円で随意契約により契約を締結した。<br>随意契約の理由として、効果の高い交流会の実現のために旅行業界に詳しい企業に限定する必要があるとしている。<br>しかし、業務内容は商談会・懇親会の運営等であり特殊性はない。なお、旅行者の子会社の広告代理店に限っても3社あり、競争入札をすべきであった。                                                                                                                                                                                                                                         | 平成20年度の業務委託において、一般競争入札を実施のうえ、事業者を決定した。                                         |
| 産業労働部 | 産業労働政策課(観光振興室長) | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 埼玉県観光ボランティアガイド養成講座業務委託は、平成16年度から1者随意契約を行っていたが、19年度に企画提案型随意契約により1,702千円で契約した。<br>その理由として、本県の観光に関する知識や、人材育成に関する知識を十分に持ち、観光に関するコンサルティングが可能な業者の中から講座内容を勘案して委託先を決定する必要があることを挙げている。<br>しかし、業務内容は、ガイド方法やガイドコースの設定方法などの研修の実施で、一般的なものであり、企画提案競技を行う必然性はなかった。<br>また、企画提案の仕様があいまいなため、提案内容にばらつきがあり、企画提案の審査においても、客観的な評価基準が定められていなかった。<br>当該事業は16年度から実施しており、3年間の実績から観光ボランティアの研修に必要なかつ合理的な仕様書を作成し、競争入札をすべきであったにもかかわらず、企画提案型随意契約を採用したことは適切性に欠けていた。 | 平成20年度の業務委託において、「労働相談センター」を開設するなど相談体制の充実を図った。<br>県民の利便性に配慮し、平成20年12月27日(土)、29日 |
| 産業労働部 | 勤労者福祉課          | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 平成19年度の埼玉県の労働相談件数は、約3,600件である。しかし、東京都は55,000件、神奈川県は11,000件である。また、国の機関では、埼玉が54,000件、東京が132,000                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                |

|       |       |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       |       |                        | <p>件、神奈川が53,000件である。</p> <p>このように本県の相談件数は東京圏の中でも少ない状況は長期間続いている。</p> <p>本県の労働相談を広く県民にPRし、休日や夜間の相談など効果的で利用者が相談しやすい体制を整備する必要がある。</p>                                                                                                                                                                                              | <p>(月)、30日(火)の年末の3日間、労働相談を行ったほか、平成21年1月24日(土)、2月21日(土)、3月21日(土)について土曜労働相談を実施することとした。</p> <p>労働相談の実施について、広く県民に周知するため、各種広報媒体を通じたPRを実施したほか、今後、ポケットティッシュ付きリーフレットの街頭配布及び関係機関を通じての配布を行うこととした。</p>                                      |
| 県土整備部 | 道路環境課 | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>平成18年度秋ヶ瀬橋の橋りょう修繕工事では、県が施工し、さいたま市が事業費の1/2の10,000千円を負担することとなっていた。</p> <p>工事は、平成19年度に繰越され5月30日に完成検査が終了したが、工事を担当した朝霞県土整備事務所からの報告が11月15日と遅れ、納入通知書が11月28日に発行された。これは、朝霞県土整備事務所の報告漏れとともに、当該が歳入管理のチェックを怠っていたことに起因しており、適切な事務処理を行う必要があった。</p>                                                                                         | <p>再発防止のため、平成20年度からは、負担金を受け入れる事業については、管理協定に基づく協議が完了した旨を関係県土整備事務所に対して文書で通知するとともに、工事の契約時及び完成時に、契約内容あるいは検査状況が確認できる書類の提出を徹底した。</p>                                                                                                   |
| 都市整備部 | 公園課   | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>「県営水上公園あり方検討業務委託」においては、企画提案方式により、8,988千円の随意契約を締結した。</p> <p>企画提案方式では「概ね20年後の県営水上公園あり方検討」と「さいたま水上公園リニューアル基本計画検討」について提案を求めるものであったが、仕様書が不十分であったため、提出された成果品は抽象的で具体性を欠くものとなった。</p> <p>20年後の県営水上公園がどうあるべきかというあり方検討については、本来県が有識者の意見を聞くなどして検討すべきものである。</p> <p>このようなことから、本業務の委託は、県が自ら行うものと業者委託によるものを分けて、具体的な仕様書を定め、競争入札を行うべきであった。</p> | <p>提出された成果品を基に、基本計画等で具体性を欠く部分については見直しを行い、報告書を修正した。</p> <p>今後、同様の業務委託の発注に当たっては、県が自ら検討を行うものと業者委託とするものを整理し、委託内容の具体的な仕様書を定め競争入札に付するよう見直した。</p>                                                                                       |
| 都市整備部 | 住宅課   | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>総合評価方式技術提案型で執行した県営住宅建築工事では、壁の表面の位置を建築工事標準仕様書に定める標準値である20mmを何mmに狭めるかが競われた。</p> <p>この入札では、入札価格第4位の企業が壁の位置と配置予定技術者の工事成績評価等の技術評価点が1位となり、結果として、入札価格第1位との価格差900万円を逆転して落札となった。</p> <p>住宅課では、壁の位置の差が日照規制制限や建築物の出来映え、品質確保や向上に大きな影響があると判断したも</p>                                                                                      | <p>今後の総合評価の実施に当たっては、20年度の実績も踏まえ、県営住宅に必要な評価項目の設定に努める。</p> <p>また、総合評価方式については、試行段階であり、実際に実施している中で、様々な課題があり、そのため都市整備部内に「入札事務改善検討チーム」を平成20年7月1日に立ち上げたところである。</p> <p>これまでに会議を2回開催するなどして、課題等を取りまとめたところであり、平成21年1月に意見・要望書を関係部局に提出した。</p> |

|            |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                 |
|------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|            |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>のである。<br/>しかし、壁の位置を mm 単位で競うという、県営住宅にとって必要以上の技術提案を求めたのは問題であり、価格のみの競争入札とすべきであった。</p>                                                                                                                                                                                                                     | <p>総合評価方式による入札については、平成21年度から本格実施となることから、制度の本実施の段階では、国や関係機関とともに評価や入札方法等の課題を十分整理した上で実施するものとした。</p>                                                                |
| <p>企業局</p> | <p>平成20年10月3日<br/>(第2019号)</p> | <p>菅浦南部産業団地整備工事(契約金額1,218,000千円)の入札については、総合評価一般競争入札で実施した。入札の結果、第1位と第2位の入札価格には、6千万円の差があったが、施工日数の短縮や施工計画の適切性等を含めた総合評価の結果、価格の高い第2位の者が落札した。両者の短縮施工日数の差は、16日間であった。企業局は全体の工期を2年間(施工実日数では440日)と想定していたが、産業団地の整備事業を進める上で、16日間の施工日数短縮や施工計画の適切性等の差が、6千万円を上回る効果があったのかどうか、その評価については課題として残されたままであった。</p> | <p>本件入札については、産業団地の事業計画を進める上で必要となる完成時期をあらかじめ確定し、それを条件とした価格のみの競争入札とすべきであった。</p>                                                                                                                                                                                                                              | <p>1については、自ら発見し翌日に修正したが、資金運用の確認リストを作成し、毎月チェックを行い、さらなるチェック機能の強化を図った。<br/>2及び3については、担当者が毎月の残高を帳簿及び通帳で確認するため、確認用のチェックリストを作成するとともに、複数の職員による確認体制を整え、管理体制の強化を図った。</p> |
| <p>企業局</p> | <p>財務課</p>                     | <p>平成20年10月3日<br/>(第2019号)</p>                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>監査委員が実施する例目の現金出納検査において、以下のような問題があった。<br/>1 満期となった水道用水供給事業会計の譲渡性預金の元利金の入金において、金融機関に対し口座番号を誤って指示し、工業用水道事業会計の口座に入金させ、翌日修正しているものがあった。<br/>2 残高証明書の証明金額に誤りはなかったものの、記載欄の一部に誤りがあることに気付かずに入領していた。<br/>3 残高証明書の発行日付に誤りがあるのに気付かずに入領していた。<br/>これらのことは、公金のチェックが十分に機能していないことの現れであり、企業局は、より厳密なチェック体制を早急に整える必要がある。</p> | <p>今後、同様の業務委託を行う場合は、競争入札方式を採用する。</p>                                                                                                                            |
| <p>教育局</p> | <p>総務課(文教政策室長)</p>             | <p>平成20年10月3日<br/>(第2019号)</p>                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>「教育振興基本計画(仮称)策定に係る意識調査業務委託」においては、企画提案型随意契約を、約3,391千円で締結している。<br/>この契約を行う理由として、「本県初めての教育の分野別計画であり、本県職員にはノウハウがない」「教育行政の立場だけでなく、客観的な視点が必要」とある。</p>                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                 |

|      |                             |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                               |
|------|-----------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育局  | 生涯学習文化財課(全国生涯学習フェスティバル推進室長) | 平成20年10月3日(第2019号) | <p>しかし、県民意識調査で把握すべきポイントは、県が主体的に判断すべき事柄である。さらに、客観的な視点が必要であれば、外部有識者に意見を求めるべきである。</p> <p>このように、県が調査項目を決定し、その指示の下に、受託者が調査票の配布・回収・データ化などの作業を行うという業務形態にして、競争入札を行うべきであった。</p>                                                                                                                                                                                  | <p>今後、企画提案型随意契約を採用して委託契約の相手方を選定するときは、県自ら検討を行うことと業者委託することを十分に精査するとともに、適正な仕様を定め実施するよう努めていく。</p> |
| 警察本部 | 施設課                         | 平成20年10月3日(第2019号) | <p>「第21回全国生涯学習フェスティバル『まなびびら埼玉2009(仮称)』基本計画策定業務委託」は、企画提案型随意契約を、約2,111千円で締結している。</p> <p>この契約を行う理由として、「開催概要や催事、運営、広報、集客など基本となる計画の策定には、柔軟な発想とノウハウを生かす必要があり、企画内容が重要」としている。</p> <p>しかし、当該フェスティバルは全国で順次開催され、本県で21回目となり、実績を重ねている。</p> <p>基本計画の策定については、これまでの他県の計画等を参考に、県自らが主体的に作成すべきであった。しかしながら、「柔軟な発想とノウハウを生かす必要がある」として、適正な仕様を定めずに業務委託により実施したことは、適切性に欠けていた。</p> | <p>予定価格は、埼玉県の基準単価等を基に適正に算出している。見積依頼書には「実際の取引価格であること」等の条件を明記するなどして、今後とも適切に対処する。</p>            |

2 監査の結果「注意」とした事項

| 対象機関 | 施設課 | 監査結果の公表年月日(県報の号数)  | 監査の結果                                                          | 講じた措置                                                              |
|------|-----|--------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 警察本部 | 施設課 | 平成19年10月5日(第1916号) | <p>情報処理系機能変更に伴うソフトウェアのインストール等の作業の設計額の積算に電気設備工事の諸経費を計上していた。</p> | <p>平成19年度の当該業務と類似する業務の諸経費の計上に当たっては、複数社から見積書を徴し、業務内容に即した諸経費とした。</p> |

|       |          |                        |                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                  |
|-------|----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業局   | 新三郷浄水場   | 平成20年2月29日<br>(第1957号) | 県は、「江戸川取導水施設維持管理等に関する協定書」に基づき、施設の運転・管理業務を東京都に委託し、その経費を負担している。<br>経費の支払いについては、年度末に精算し、精算により過不足額が生じた場合は、翌年度の委託料請求書の中で相殺するとの取り決めをしていたが、精算により生じた剰余金は、その年度の費用として処理され、帳簿上存在しないものとなっていた。                                                                         | 東京都との協定について、平成20年2月に見直しの協議を行い過不足額が過大とならないよう調整に努めた。                                                               |
| 保健医療部 | 健康づくり支援課 | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 不妊専門相談センター事業では、不妊に関する医療面からの相談業務、母子保健事業従事者を対象とした研修会の開催などを専門医療機関に4,040千円で委託している。<br>仕様書では、相談指導については週2回の50週実施すると記載されている。それに対して、不妊研修会の開催は回数と対象者のみ、また、不妊相談を行う医師の研修参加、必要な情報収集については項目名のみで、規模や範囲などの具体的な業務内容は記載されていない。<br>本来県の事業を委託するものであるから、具体的な内容を仕様書の中に示すべきである。 | 平成20年度委託契約の具体的な業務内容について委託先と確認書を取り交わし、平成21年度からは仕様書を改めることとした。<br>また、契約事務についてチェック体制の強化を図るなどの見直しを行い、適正な事務処理を行うこととした。 |
| 保健医療部 | 疾病対策課    | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 平成19年度に実施したひきこもり支援員養成講座委託契約1,500千円において、執行回りに添付されていた委託仕様書には4日間の養成講座を行うとしているものの、講座の規模や内容などについて具体性に欠け、委託仕様書の定め方が不明確であった。<br>また、その委託仕様書が契約書に添付されていなかった。                                                                                                       | 今後の委託契約においては、委託仕様書等に、講座の規模や内容などについて記載することとした。<br>また、委託仕様書の添付漏れがないように事務処理を徹底した。                                   |
| 保健医療部 | 生活衛生課    | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 水道事業ガイドライン「業務指標」算出業務委託を、(社)埼玉県水道協会に945千円で委託した。<br>契約締結に当たっては、100万円以下の契約であるため随意契約の方式をとり、1者による随意契約を行った。しかし、10万円以上の契約であるので、二人以上の相手方から見積書を徴取すべきであった。                                                                                                          | 再発防止のため、契約事務についてチェック体制の強化を図るなどの見直しを行い、見積書の徴取について適正な事務処理を徹底することとした。                                               |
| 保健医療部 | 食品安全課    | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | 彩の国ハサップガイドライン普及啓発推進業務委託を1,020千円で社団法人埼玉県食品衛生協会と契約している。<br>その業務内容は、食品衛生指導員が食品営業者への指導業務に付加してハサップガイドラインの普及啓発を図るものである。しかし、実施要領には箇所数や手法など具体的                                                                                                                    | 委託内容を具体的に明示するため、実施要領の見直しを行った。<br>再発防止のため、契約事務についてチェック体制の強化を図るなどの見直しを行い、予定価格調書の作成漏れがないよう、事務処理を徹底することとした。          |

|  |                       |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                               |
|--|-----------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 都市整備部                 | 建築指導課    | 平成20年10月3日<br>(第2019号)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>な記載がなされておらず、さらに講習会を開催しているが、回数や内容について定められていない。また、50万円を超える契約であるにもかかわらず、予定価格調書が作成されていなかった。</p>                                                                                                                                |
|  | 警察本部                  | 施設課      | 平成20年10月3日<br>(第2019号)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>平成20年1月17日～18日の間に3回にわたり、パソコン関連の消耗品を発注し、購入額の合計は約184千円であった。同一業者に3回に分割して発注したことは、不適切であった。</p> <p>1 改めて課内職員全員へ埼玉県財務規則の周知徹底を図った。<br/>2 消耗品の購入に当たっては、担当単位の発注は禁止し、課としての必要数量を確認した上でまとめて発注するようにして、不注意や調整不足による分割発注が生じないよう職員に徹底した。</p> |
|  | 埼玉県警察国外運転免許センター管理業務委託 | 約2,570千円 | <p>平成19年度に、本市及び独立行政法人都市再生機構と協定を締結し、以下の工事費負担金を収納した。債権管理簿で管理すべきところ、誤って公金振替整理簿に記載して管理していた。適正な債権管理が行えるよう、債権管理者のチェック体制を改める必要がある。</p> <p>1 県道本庄妻沼線滝瀬橋の橋りょう架換工事に伴う下水道管添架工事の本庄市負担金 197,786円<br/>2 県道本庄妻沼線滝瀬橋の橋りょう架換工事に伴う水道管添架工事の本庄市負担金 253,714円<br/>3 本庄早稲田駅周辺地区における土地区画整理事業に係る橋りょう工事の都市再生機構受託費 45,307,500円<br/>4 本庄早稲田駅周辺地区における土地区画整理事業に係る河川改修工事の都市再生機構受託費 23,940,000円</p> | <p>今後の契約に当たっては、業務内容の詳細な仕様書を整理するとともに再委託の承認方法を契約書に明記して手続きの適正を期する。</p> <p>債権管理簿により管理することと改めた。また、再発防止のため、担当部の他総務担当がチェックするように体制を改めるとともに職員に適正な事務執行を徹底した。</p>                                                                        |



## 3 監査の結果に添えた「意見」

| 対象機関                     | 監査結果の公表年月日<br>(県報の号数)  | 監査の意見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 講じた措置                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産業労働部<br>勤労者福祉課<br>雇用対策課 | 平成19年10月5日<br>(第1916号) | <p>近年、我が国においては、一生懸命に働いても生活保護水準以下の収入しか得られない、いわゆる「ワーキングプア」の問題が深刻化している。</p> <p>国税庁の「民間給与実態調査結果」によると、全給与所得者に占める年収200万円以下の割合は、2005年は21.8%(2000年、18.4%)であり、5人に1人は年収200万円以下である。</p> <p>また、総理府の「労働力調査結果」によると、若者(15～34歳)の非正規雇用の割合が2002年に23.0%であったものが、2006年には27.2%に増加しており、雇用が急速に不安定化している。</p> <p>こうした状況は、バブル崩壊後の長い景気低迷により、転職を余儀なくされた中高年層の一部や、コンビニエンスストアなどで働くパートタイム労働者、派遣社員の増加、或いは構造改革に伴う格差の拡大等が背景となっており、国、地方を問わず解決すべき緊急の課題である。</p> <p>しかし、ワーキングプアの人たちが一体どのくらいいるのか、基本的な数字もはっきりしていない状況であり、実態が分からないことから十分な対策も取られてこなかった。</p> <p>産業労働部において、ワーキングプアの解消に向けて支援策を検討する上で必要な非正規雇用や派遣労働などの実態把握等を早急に行う必要がある。</p> | <p>国・県の各種調査・報告や県の労働相談に寄せられた相談内容を分析し、非正規雇用の状況について取りまとめを行った。</p> <p>四半期経営動向調査の特別調査として県内中小企業のパートタイム労働者の雇用状況について調査を行った。</p> <p>派遣労働者等非正規労働者の雇用調整の有無や雇用状況について、企業や労働組合からの情報収集に努めている。</p> <p>また、平成20年12月22日に埼玉労働局等と連携し、埼玉緊急雇用対策本部を設置した。雇用調整等に関する情報収集に努め、対策本部内で連絡調整を行い必要な対策を決定、実施することとした。</p> |
| 警察本部                     | 運転免許課                  | 平成19年10月5日<br>(第1916号)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>現在、警察署における平日の運転免許証の即日交付実施警察署数は全国一である。また、住民の居住地を管轄する警察署以外の県内の警察署での運転免許証更新事務実施警察署数も全国一で、これまでも県民サービスの向上に取り組んできたところである。</p> <p>警察署における更新運転免許証の即日交付については、運転免許センターから遠い地域を管轄する警察署等から計画的に実施してきたところであり、平成20年10月から東松山、行田、羽生、加須の4警察署についても即日交付を実施している。</p>                                     |
| 警察本部                     | 会計課                    | 平成19年10月5日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 道路交通法の改正に伴い、平成18年6月1日から、県内                                                                                                                                                                                                                                                            |

|              |                 |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                          |
|--------------|-----------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>県民生活部</p> | <p>人権推進課</p>    | <p>平成20年10月3日<br/>(第2019号)</p> | <p>最新のインターネットの普及に伴い、新たな人権侵害が大きな問題となっている。昨年、県立高校の定期監査を通じて調査したところ、メールやブログ等によるいじめや誹謗中傷等の問題行動が4割近い学校で確認された。こうした状況は教育だけの問題ではなく、教育、家庭はもとより</p>                                                                                                                                               | <p>インターネットの普及に伴う新たな人権侵害問題について、平成20年11月19日に庁内組織の人権政策推進会議企画調整委員会を開催し、インターネット上の人権侵害への対応策等について協議するとともに、庁内各担当課室での当該問題に対応する事業の実施を促す等の調整を行った。</p>               |
| <p>県民生活部</p> | <p>NPO活動推進課</p> | <p>平成20年10月3日<br/>(第2019号)</p> | <p>悪質なNPO法人は、特定非営利活動促進法に基づき厳正な行政処分を行う必要がある。しかし、法運用において自由な市民活動を必要以上に制約するようなことはあってはならず、法運用の方針、特に不利益処分の基準を策定しておく必要がある。<br/>東京都ではすでに平成18年4月に基準を定めた上で、厳正に取り組んでいるが、本県では未だその基準を定めていない。<br/>悪質な法人に対して適時適切に厳正な処分を行えるよう、客観的な基準をすみやかに定める必要がある。</p>                                                | <p>問題のある法人に対する指導・監督体制を強化し、厳正に対処するため、「埼玉県における『NPO法の運用方針』について」を平成20年12月に改正し、これまでの認証基準に加え、改善命令と設立認証の取消しを行う際の客観的な基準を規定した。</p>                                |
| <p>県民生活部</p> | <p>広聴広報課</p>    | <p>平成20年10月3日<br/>(第1916号)</p> | <p>県民コメント制度は、県の施策等立案の過程で施策等の趣旨を公表し、意思決定に県民の声を反映させるものである。<br/>平成19年度に意見募集を行った19件の施策等について意見を寄せていただいた人数は、10名以下の案件が13件あった。そのうち、ゼロ名が2件、1名が2件、2名が2件と極めて低調であった。この傾向は平成13年度の制度創設以来同様であった。<br/>政策形成過程に真に多くの県民の方々からの声を反映させるため、意見募集方法を見直す必要がある。</p>                                               | <p>平成20年8月から県民コメントを実施する案件について、県政サポーター(平成20年12月1日現在2,773名登録)に対して意見募集の告知広報を行った。<br/>また、20年10月から県民コメントを実施する案件について、市町村広報紙への掲載依頼や実施予定課室から関係機関への働きかけを実施した。</p> |
| <p>県民生活部</p> | <p>駐車対策課</p>    | <p>(第1916号)</p>                | <p>を5つのブロックに分けて、放置車両確認事務委託を行っている。<br/>契約期間は、実際に駐車監視を実施する期間に、受託者が駐車監視員の採用や制服等の調達を行うための準備期間として約3か月間を加え、債務負担行為により前年度に契約をしている。<br/>単年度ごとの契約では、毎年受託者が替わることを想定しなければならないため、毎年準備に要する期間や費用を見込まなければならない。しかし、複数年次の契約にすれば、約3か月の準備期間と費用の一部は初年度だけとなる。<br/>今後、現在実施している業務内容を検証の上、複数年次契約を検討する必要がある。</p> | <p>における事情の変更が予見されたことから、業務の的確な運用を考慮し、債務負担行為による単年度契約としたものである。<br/>複数年次契約については、当該業務の安定的かつ的確な運用に支障を来たさないことを検証の上、平成23年度以降において実施を検討する。</p>                     |

|       |        |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------|--------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       |        |                        | <p>社会全体の問題ととらえ、早急に対策を講じる必要がある。</p> <p>また、人権推進課では、埼玉県人権施策推進指針に基づく個別事業の進捗状況を毎年確認している。この中で人権推進課自らが担当する事項についても、進捗状況が遅れているものがあるなど、進捗管理が十分とはいえない状況にあった。</p> <p>今後発生する新たな人権侵害も含め人権施策について総合的な進捗管理を適切に行い、効果的な取組を積極的に行う必要がある。</p>                                                                              | <p>また、人権施策の進捗管理については、毎年度実施している進捗管理調査において、より客観的な評価を行い、事業の推進を促すなどの改善を実施するとともに、新たな人権課題が発生した場合には、人権政策推進会議の企画調整委員会を通じて対応を求めていく。</p>                                                                                                                                                                  |
| 福祉部   | 子育て支援課 | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>認定こども園整備促進事業については、19年度当初予算での整備予定は5か所、21,500千円に対して、その実績は1か所、9,375千円と、予定した整備数を下回った。</p> <p>このため、今後、市町村や庁内の関係部局との連携を強化し、一層の制度の周知を図るとともに、予算の効果的な執行に努めるべきである。</p>                                                                                                                                      | <p>県内市町村及び各幼稚園に対し、認定こども園の先進事例を紹介するなど一層の制度の周知を図るとともに、庁内の幼稚園保育所担当課による情報交換会議を実施し連携の強化を図った。</p>                                                                                                                                                                                                     |
| 産業労働部 | 勤労者福祉課 | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>子育て応援宣言は、従業員の子育て支援や地域の子育て支援を行う企業・事業所を登録する制度である。宣言数は平成23年度目標の1,300を超え、20年3月で1,321社に上っている。</p> <p>しかし、従業員301人以上の事業所の宣言数は、300人以上の従業員数の事業所440に比べて57事業所にすぎない。</p> <p>従業員301人以上の企業のほとんどが「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」を策定済みであり、すぐにも宣言を行うことが可能である。</p> <p>早急に大企業に対して子育て応援宣言を行うよう働き掛ける必要がある。</p>           | <p>平成20年度から従業員50人以上の企業に対する子育て応援宣言の登録促進を目標に掲げており、従業員301人以上の企業への働きかけもこの目標の下に積極的に実施してきた。</p> <p>その結果、平成20年12月末までの9か月間に301人以上の企業が新規に33社登録した。</p> <p>今後も、引き続き積極的な働きかけを行い、登録の促進を図っていく。</p>                                                                                                            |
| 農林部   | 農業政策課  | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>農地における不法盛土は、平成19年度に8件の新規発生(発見)があり、2件を是正し、1件については現在是正中である。また、5件については現在是正に向け指導を行っている。これまでに是正されないままとなっている不法盛土は、平成20年3月末現在で220件になっている。</p> <p>なお、農地法に基づく原状回復命令は、平成17年10月以来発出されていない。また、刑事告発は平成15年4月以来行われていない。</p> <p>不法盛土を解消するためには、違反行為者及び土地の所有者の双方に対して継続して是正指導を行うとともに、是正指導に従わない者に対し、法に基づく原状回復命令を行</p> | <p>農地における不法盛土対策について、毎月各農林振興センター担当課長会議を開催し、違反行為者及び土地の所有者の双方に対する継続した是正指導を行うことや、是正指導に従わない者や農業上の利用の確保など特に必要がある場合には、原状回復命令など厳格に対応することを改めて徹底している。</p> <p>また、新規発生を防止するため、農業委員会と連携した農地パトロールを実施している。</p> <p>更に、10月に環境部と合同で県下一斉合同パトロールを実施したほか、県広報誌により農家等にも注意を促した。</p> <p>その結果、平成20年12月末現在の件数は、平成19年度末</p> |

|     |        |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|--------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |        |                        | <p>う必要がある。また、命令に従わない者に対しては、告発を視野に入れた検討を行う必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>に比べ10件減の210件となった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 農林部 | 農業政策課  | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>平成19年度の農業協同組合等の検査では、多くの指摘を行っていった。こうした状況は数年続いており、また、いくつかの農業協同組合等から類似の指摘事項が認められるケースがある。信用事業を実施する法人として非常に憂慮するものがある。<br/>今後、同じような誤りが繰り返されることがないよう指導の徹底を図る必要がある。</p>                                                                                                                                                                                 | <p>今後、同じような検査指摘事項が繰り返されないように、個別ヒアリングや現地調査を実施し、必要と思われる農協に対しては職場研修に県職員を派遣し改善するよう指導を行った。さらに、農協に働きかけ農協自らも本店が中心となり、支店単位で改善すべき事項に重点をおいた研修を実施するようになった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 農林部 | 農産物安全課 | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>特別栽培農産物普及推進事業では、特別栽培農産物の認証面積を平成23年度に5,000ヘクタールとすることを目標としているが、平成19年度の認証面積は微増に留まっており、年次目標と大きな隔たりがある。<br/>農林部では、特別栽培農産物利用店の指定拡大や農産物直売所の充実強化を通して特別栽培農産物の普及を図っているが、認証面積の増大に結びついていない。<br/>今後、量販店や外食産業などに働きかけ、特別栽培農産物が大量、安定的に流通する仕組みづくりに取り組むなど、生産者が特別栽培農産物の生産に魅力を感じるような施策を行う必要がある。</p>                                                                 | <p>特別栽培農産物の取組拡大が期待できる水稲について、推進検討会を開催し、関係各課所室と連携し、一層の推進を図ることとした。特に水稲については、特別栽培の認証に加え、一定以上の食味値を満たした条件を加える等のブランド化により、付加価値の向上を目指す。<br/>また、既存の認証マークをリニューアルし、コバトンを取り入れた新たなマークを作成し、消費者等の認知度向上を図る。<br/>さらに、企業と連携し、飲食店等の外食産業への安定的な流通経路の構築を進めている。量販店向けには、展示・商談会において一層の利用促進を図っている。</p>                                                                                                                                                                                 |
| 農林部 | 森づくり課  | 平成20年10月3日<br>(第2019号) | <p>林業就業者数は平成12年の545人から、平成17年は268人へと半減しており、平成19年度の新規林業就業者は3人にすぎない。<br/>県では森林組合等に補助を行い、森林機能を保全するための緊急間伐や、作業路網整備などによる低コストな林業の実現を支援している。しかし、林業経営として自立するには不十分な状況である。<br/>近年、輸入木材価格の上昇などにより国産木材の需要が高まっており、県ではこの機を捉えて、品質に優れた県産木材の安定供給を確保できるようにするべきである。<br/>そのためには、大手住宅メーカー等との連携を図るなど、公共事業や補助金などに依存せずに林業経営が成り立つよう、森林管理から木材販売までを視野に入れた総合的な林業支援を行う必要がある。</p> | <p>大手住宅メーカーや中小工務店が加入する埼玉県住まいづくり協議会に働きかけを行い、「超長期住宅」いわゆる200年住宅の研究を開始した。<br/>大手住宅メーカーに対しては県産木材の使用の働きかけと使用に当たった際の課題解決に向けた協議を行っている。<br/>一方、木材の樹種や埼玉県産木材にこだわりを持って木造住宅を建築する工務店等に対しては、木材製品を供給する側と使う側の工務店や設計士等をメンバーとする研究会の立ち上げ・運営を支援し、柱や梁等の部材を規格化するなど、県産木材を使い易くする流通体制の整備を進めている。<br/>県民に対しては、県産木材住宅の提案や相談に応じることでできる木づかいコーデイナーターの養成やさいたま県産木材住宅促進センターの実施する伐採・製材工場・住宅見学会や木の住まい講座の開催支援など県産木材住宅建設の働きかけを行っている。<br/>さらに、平成20年6月から、県、木材、建築、住宅などの関係団体が広く連携して「埼玉の木づかい運動」を展開</p> |

|             |                |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------|----------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             |                |                                | <p>発達障害のある児童生徒が、障害の状態に応じた十分な教育的支援を受けられるよう、発達障害者支援法に基づき、体制の整備を図っていくこととされている。</p> <p>本県では、校内委員会の設置や、特別支援教育コーディネーターの指名は、小中学校では100%になっている。しかし、児童生徒に対する個別の指導計画の作成状況は、中学校で全国平均55.8%、東京都61.5%、千葉県53.7%に対し、本県は40.1%と、全国平均や近隣都県を下回っている。この本県中学校の計画の作成率は、本県小学校の計画の作成率(62.5%)の約6割にとどまり、全国平均や近隣都県(約8割)を下回っている。また、個別の教育支援計画の策定状況についても、これらと同様の傾向である。</p> <p>県は、発達障害児への適切な支援のため、小中学校における個別の指導計画の作成や、個別の教育支援計画の策定を促進することが重要である。そのためには、小学校と中学校が十分連携を図るほか、医療、福祉、労働等関係機関の一層の協力が得られる仕組みを作る必要がある。</p> | <p>している。</p> <p>県産木材の良質で安定的な供給体制の整備を進めるとともに、関係者と連携を図りながら県産木材の利用拡大を進めていく。</p> <p>平成20年3月に告示された新しい小中学校学習指導要領において、発達障害を含む障害のある児童生徒の指導に当たっては、個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成することが示された。</p> <p>小中学校において個別の指導計画等を作成することについては、平成20年度中に作成する小中学校教育課程編成要領に示すことにしている。</p> <p>今後、市町村教育委員会を通じて、小中学校学習指導要領及び上記編成要領の趣旨を踏まえ、小中学校における個別の指導計画等の作成の推進と小中学校間の連携の充実を図ることとした。</p> <p>また、県で設置している広域特別支援連携協議会において医療、福祉、労働等の関係機関との連携をより一層図るとともに、市町村教育委員会に対しては、県の仕組みなどをモデルとして地域の支援体制として関係機関等との連携の充実を図るためのネットワークを整えるよう働きかけることとした。</p> |
| <p>教育局</p>  | <p>特別支援教育課</p> | <p>平成20年10月3日<br/>(第2019号)</p> | <p>県内には、交番及び駐在所は373箇所あり、交番等は地域の防犯拠点として、安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、大きな役割を担っているところである。</p> <p>この交番等のうち、市町村の普通財産用地を無償で借り受けているものは6箇所、有償で借り受けているものは185箇所、年間賃借料は約37,398千円になる。</p> <p>各市町村には「財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」が定められているが、賃借料は、以前に契約した金額をそのまま更新しているものが多い。最近の地価を基に算出した賃借料と比較した場合、約0.2倍～2倍になる事例もある。</p> <p>このため、今後、各市町村と賃借料について基準を定めるなど、統一的な契約方法を検討する必要がある。</p>                                                                                                                               | <p>市町村長からの交番及び駐在所の借用地については過去の契約事情から、一律の基準とすることは困難であるが、市町村との契約更新の機会を捉え、今後とも経済性に配慮して調整を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>警察本部</p> | <p>施設課</p>     | <p>平成20年10月3日<br/>(第2019号)</p> | <p>平成19年度は7件の大型反射式道路標識清掃点検業務委託を指名競争入札で執行した。このうちの3件を同一の15者により、また、4件については、3件とは別の15者による入札を執行した。入札の結果、7件の入札とも落札率がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>入札に当たっては、埼玉県の基準に即り適正に執行している。今後とも入札結果の検証にも配慮し適切に対応する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 発行日                                                                               |
| 毎週<br>火曜日・金曜日                                                                     |
| 購読料金                                                                              |
| 一年四万三千四百円<br>(郵便料金を含む)                                                            |
| 発行者                                                                               |
| 埼玉県<br>さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一〇<br>四八―八二四―二二二一(代表)                                      |
| 埼玉県<br>埼玉県報ホームページ<br>http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BA00/kenpouhome/fr_top.htm |
| 印刷所                                                                               |
| 関東図書株式会社<br>さいたま市南区別所三―一―一〇<br>四八―八六二―二九〇二(代表)                                    |

81%と82%であった。  
平成18年度の入札5件においても、落札率87%が3件あるなど、ほぼ落札率が横並びとなっている。  
このような入札においては、適正な入札を確保するため検証をする必要がある。